



茨城県

2009 MAY. [No.660]

統計いばらき

5

- 統計の窓…こどもの日にちなんで(統計インフォメーションより) 県民所得と生活保護受給者数との関係について
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査結果(平成21年3月調査分) 茨城県県民経済計算四半期速報(平成20年10~12月期)

いつかは私も 後期高齢者

～私たちの思い～お年寄りの思い～

何歳くらいが「お年寄り」? 高齢者って何歳以上?

「お年寄り」と聞いてどう感じる? おじいちゃん おばあちゃんと呼ばれることは?

お年寄りの世話は誰がみる? それはなぜ?

自分が年寄りになった時、何が大切? 後期高齢者という言葉に抵抗は?

目 次

統計の窓	こどもの日にちなんで（統計インフォメーションより）……………	1
	県民所得と生活保護受給者数との関係について……………	4
調査から	茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成21年3月調査分）……………	6
	茨城県県民経済計算四半期速報（平成20年10～12月期）……………	10
今月の主な動き	……………	11
主要経済指標	……………	12
人口		
1	人口・世帯……………	15
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高……………	16
3	県内金融経済……………	16
労働		
4	産業別現金給与総額……………	17
5	産業別月末常用労働者数……………	17
6	産業別総実労働時間数……………	18
7	職業紹介状況……………	18
家計・物価		
8	家計主要指標（水戸市・全国）……………	19・20
9	実収入及び実支出……………	19・20
10	消費者物価指数（水戸市）……………	21・22
農業		
11	農水産物の平均販売価格……………	21・22
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数（季節調整済指数）	
	（1）生産指数……………	23・24
	13 鉱工業指数（季節調整済指数）	
	（2）出荷指数……………	23・24
	14 鉱工業指数（季節調整済指数）	
	（3）在庫指数……………	25・26
	15 大口電力使用量……………	25
	16 石油製品販売量……………	26
	建築	
	17 建築主別建築着工……………	27
	18 着工新設住宅……………	27
	企業経営	
	19 企業倒産状況……………	28
	福祉・生活	
	20 文化施設利用状況……………	28
	21 消費生活相談……………	29
	22 生活保護……………	29
	23 自殺者数……………	29
	安全	
	24 交通事故発生件数……………	30
	25 自動車保険請求相談……………	30
	26 刑法犯罪発生件数……………	31
	27 火災発生件数……………	31
新着資料案内	……………	32

利用にあたって

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。 | 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — 零または該当数字のないもの |
| | 0 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | p 暫定数字 |
| | r 訂正数字 |
| | △ 減少または出超 |

第59回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞（第4部）

今月の表紙

常総市立石下中学校 1年 石塚 遥那さん 相川 愛さん
天野 那智さん 山木 祐佳さん



— こどもの日にちなんで — (統計インフォメーションより)

【こどもの数は40万8,393人(5月5日現在)で過去最低】

5月5日のこどもの日にちなんで、本県のこどもの人口に関する統計についてまとめました。なお、0～14歳のいわゆる年少人口を「こども」としています。

5月5日現在のこどもの数、総人口に占める割合とも過去最低を更新(今回推計)

茨城県常住人口調査の結果を基に、平成21年5月5日現在のこどもの数を推計すると408,393人となり、県総人口に占める割合は13.8%になります。この数値は人口、割合ともに過去最低です。(表1)

前年同時期の推計に比べると、こどもの人口は3,916人減少し、県の総人口に占める割合も前年の13.9%から0.1ポイント低下しました。

男女別では、男子が209,649人、女子が198,744人で、男子が女子を10,905人上回っています。

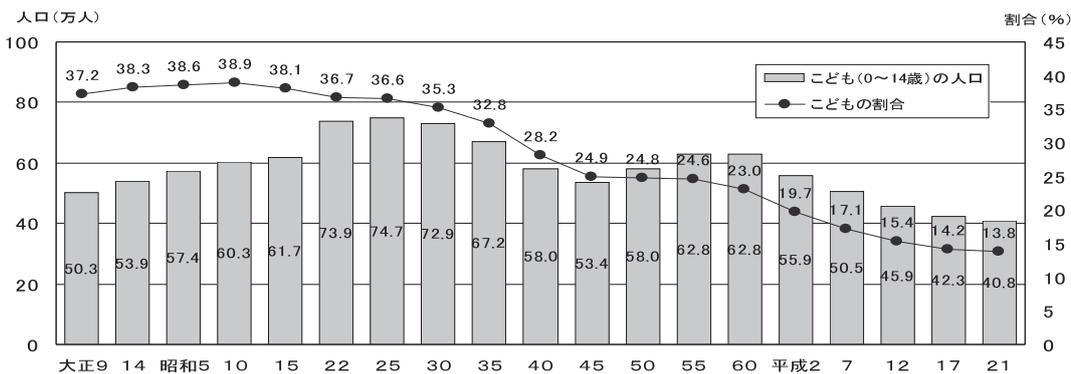
表1 茨城県のこどもの人口(推計値・平成21年5月5日現在)

	総人口	こどもの人口 (0～14歳)	総人口に占める こどもの割合	(前年同時期の推計値)
男女計	2,964,838人	408,393人	13.8%	(13.9%)
男	1,474,796人	209,649人	14.2%	(14.3%)
女	1,490,042人	198,744人	13.3%	(13.5%)

注) 茨城県常住人口調査の結果をもとに推計。

なお、国勢調査の結果から、こどもの割合の推移を見てみると、もっとも割合が高かったのは昭和10年の38.9%で、その後は年々低下を続けており、平成2年以降は2割を切っています。(図1)

図1 茨城県のこどもの人口及び割合の推移(各年10月1日現在)



注) 国勢調査結果より作成。(ただし平成21年推計)

市町村別では東海村、守谷市などでこどもの割合が高い(H21.1.1現在・常住人口調査結果)

茨城県常住人口調査の結果から、平成21年1月1日現在の市町村別のこどもの割合を見てみると、最も割合が高いのは東海村の16.7%で、逆に最も低いのは大子町の9.8%となっています。

なお、こどもの人口の増減を見てみると、前年同時期(平成20年1月1日)と比べてこどもの人口が増加しているのは、つくば市(+383人)、牛久市(+225人)、守谷市(+216人)など11市町村です。(表2)

表2 市町村別こどもの人口及び割合（平成21年1月1日現在）

	こどもの人口（人）		こどもの人口の割合（%）				こどもの人口（人）		こどもの人口の割合（%）		
		対前年 増 減		割合の 高い順	対前年 増 減			対前年 増 減		割合の 高い順	対前年 増 減
県計	409,622	△ 4,088	13.8		△ 0.1	潮来市	4,069	△ 113	13.1	28位	△ 0.3
県北地域	89,920	△ 1,548	13.9		△ 0.2	守谷市	9,507	216	16.1	2位	0.0
県央地域	64,528	△ 948	13.6		△ 0.2	常陸大宮市	5,703	△ 101	12.3	35位	△ 0.1
鹿行地域	39,539	△ 480	14.1		△ 0.2	那珂市	7,409	△ 109	13.6	20位	△ 0.2
県南地域	135,599	△ 198	13.7		△ 0.1	筑西市	15,149	△ 222	13.8	16位	△ 0.1
県西地域	80,036	△ 914	13.8		△ 0.1	坂東市	7,939	△ 79	13.9	13位	△ 0.1
水戸市	37,186	△ 338	14.1	11位	△ 0.1	稲敷市	5,711	△ 151	12.0	36位	△ 0.2
日立市	26,932	△ 527	13.8	16位	△ 0.2	かすみがうら市	6,129	△ 8	13.9	13位	0.1
土浦市	19,786	△ 182	13.8	16位	△ 0.1	桜川市	6,185	△ 186	13.2	27位	△ 0.2
古河市	19,622	△ 235	13.6	20位	△ 0.2	神栖市	15,069	△ 140	16.1	3位	△ 0.2
石岡市	10,476	△ 284	13.1	28位	△ 0.3	行方市	4,630	△ 129	12.0	36位	△ 0.2
結城市	7,035	62	13.5	22位	0.1	鉾田市	6,335	△ 104	12.5	32位	△ 0.2
龍ヶ崎市	11,386	△ 282	14.4	8位	△ 0.3	つくばみらい市	5,735	76	13.4	24位	△ 0.1
下妻市	6,689	△ 140	14.7	6位	△ 0.2	小美玉市	7,436	△ 171	14.1	11位	△ 0.3
常総市	9,192	3	13.9	13位	△ 0.1	茨城町	4,320	7	12.4	33位	0.1
常陸太田市	6,822	△ 376	11.8	39位	△ 0.5	大洗町	2,188	△ 69	11.8	40位	△ 0.3
高萩市	4,018	△ 88	12.7	31位	△ 0.1	城里町	2,757	△ 136	12.4	33位	△ 0.4
北茨城市	6,226	△ 215	13.0	30位	△ 0.3	東海村	6,126	26	16.7	1位	△ 0.1
笠間市	10,641	△ 241	13.3	25位	△ 0.2	大子町	2,012	△ 118	9.8	44位	△ 0.3
取手市	12,745	△ 97	11.6	41位	△ 0.1	美浦村	2,427	△ 99	13.8	16位	△ 0.4
牛久市	10,824	225	13.5	22位	0.1	阿見町	6,373	69	13.3	25位	0.1
つくば市	31,585	383	15.1	5位	0.0	河内町	1,175	△ 72	11.3	42位	△ 0.5
ひたちなか市	24,672	△ 40	15.8	4位	△ 0.1	八千代町	3,335	△ 63	14.3	10位	△ 0.2
鹿嶋市	9,436	6	14.4	8位	△ 0.1	五霞町	1,139	△ 29	11.9	38位	△ 0.1
						境町	3,751	△ 25	14.5	7位	0.0
						利根町	1,740	8	10.0	43位	0.1

注) 茨城県常住人口調査結果より作成。

都道府県別では茨城県のこどもの割合は、ほぼ全国平均並み（H20.10.1現在・総務省推計）

総務省統計局が推計した平成20年10月1日現在の都道府県別推計人口によると、総人口に占めるこどもの割合は、茨城県では13.6%で、全国平均の13.5%とほぼ同じ水準となっています。こどもの割合が最も高いのは沖縄県で、以下、滋賀県、愛知県、佐賀県、福井県がこれに続き、茨城県は全国第23位となっています。

表3 都道府県別こどもの人口及び割合（平成20年10月1日現在）

	こどもの人口（千人）		こどもの人口の割合（%）				こどもの人口（千人）		こどもの人口の割合（%）		
		対前年 増 減		割合の 高い順	対前年 増 減			対前年 増 減		割合の 高い順	対前年 増 減
全国	17,176	△ 117	13.5		0.0	三重県	258	△ 3	13.8	14位	△ 0.1
北海道	675	△ 14	12.2	45位	△ 0.2	滋賀県	212	0	15.1	2位	△ 0.1
青森県	179	△ 6	12.9	37位	△ 0.3	京都府	347	△ 1	13.2	32位	0.0
岩手県	174	△ 5	12.9	37位	△ 0.2	大阪府	1,213	△ 2	13.8	14位	0.0
宮城県	317	△ 2	13.5	27位	△ 0.1	兵庫県	778	△ 5	13.9	9位	△ 0.1
秋田県	128	△ 4	11.5	47位	△ 0.3	奈良県	188	△ 4	13.4	29位	△ 0.2
山形県	152	△ 5	12.8	41位	△ 0.3	和歌山県	132	△ 3	13.1	33位	△ 0.2
福島県	288	△ 6	14.0	6位	△ 0.2	鳥取県	78	△ 2	13.1	33位	△ 0.3
茨城県	404	△ 6	13.6	23位	△ 0.2	島根県	93	△ 2	12.9	37位	△ 0.1
栃木県	276	△ 3	13.7	19位	△ 0.2	岡山県	270	△ 2	13.9	9位	0.0
群馬県	279	△ 4	13.9	9位	△ 0.1	広島県	394	△ 4	13.7	19位	△ 0.1
埼玉県	975	△ 3	13.7	19位	△ 0.1	山口県	186	△ 4	12.7	42位	△ 0.2
千葉県	820	1	13.4	29位	0.0	徳島県	100	△ 2	12.6	43位	△ 0.1
東京都	1,517	23	11.8	46位	0.1	香川県	137	0	13.6	23位	0.0
神奈川県	1,202	3	13.5	27位	0.0	愛媛県	188	△ 3	13.0	35位	△ 0.1
新潟県	308	△ 7	12.9	37位	△ 0.2	高知県	95	△ 2	12.3	44位	△ 0.2
富山県	143	△ 2	13.0	35位	△ 0.1	福岡県	702	1	13.9	9位	0.0
石川県	161	△ 2	13.8	14位	△ 0.1	佐賀県	124	△ 2	14.4	4位	△ 0.2
福井県	116	△ 2	14.3	5位	△ 0.1	長崎県	195	△ 7	13.6	23位	△ 0.3
						熊本県	254	△ 3	14.0	6位	0.0

山梨県	120	△ 2	13.8	14位	△ 0.2	大分県	160	△ 1	13.3	31位	△ 0.1
長野県	297	△ 6	13.7	19位	△ 0.2	宮崎県	157	△ 4	13.8	14位	△ 0.3
岐阜県	294	△ 4	14.0	6位	△ 0.2	鹿児島県	239	△ 4	13.9	9位	△ 0.1
静岡県	516	△ 7	13.6	23位	△ 0.2	沖縄県	246	△ 2	17.9	1位	△ 0.2
愛知県	1,088	5	14.7	3位	0.0						

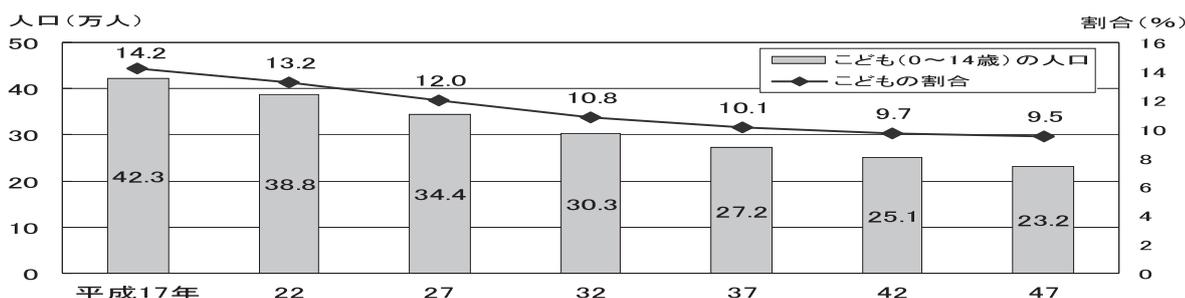
注) 総務省統計局「平成20年10月1日現在推計人口」より作成。

今後もこどもの数は減少していく見込み (国立社会保障・人口問題研究所推計)

国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)」によると、こどもの数は今後全ての都道府県で減少すると見られています。本県でも平成47年にはこどもの人口は23万2千人に、総人口に占めるこどもの割合は9.5%に減少すると推計されています。(図4)

また、同研究所の「市区町村別将来推計人口 (平成20年12月推計)」で各市町村の総人口に占めるこどもの割合を見てみると、本県の全ての市町村で将来こどもの割合が減少していくと見られています。平成17年にはこどもの割合が10%を超える市町村が43市町村ありましたが、平成47年になると、本県の8割以上の自治体でこどもの割合が10%を下回ると推計されています。(表4、図5)

図4 茨城県のこどもの人口及び割合 (将来推計)



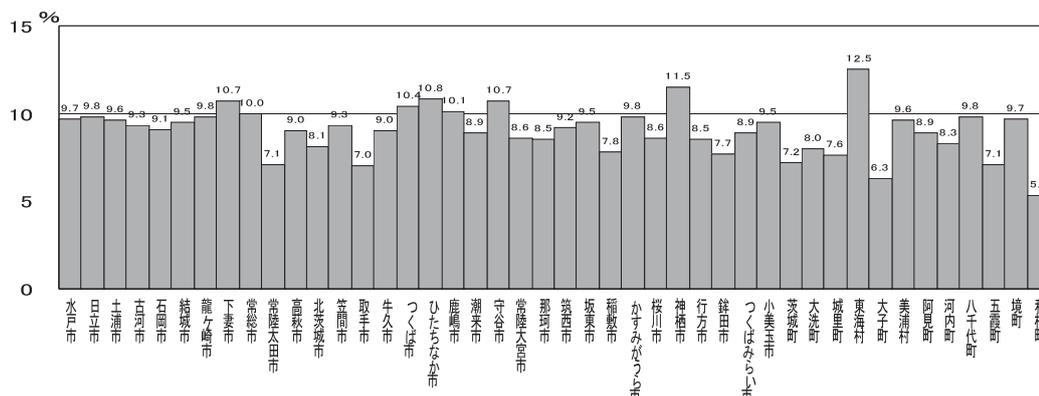
注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)」より作成。

表4 こどもの割合別 茨城県の市町村数 (将来推計) (市町村数)

	こどもの割合							計	
	6%未満	6~8%	8~10%	10~12%	12~14%	14~16%	16~18%		18%以上
平成17年			1	1	21	18	3		44 市町村
32		2	13	25	3	1			44
47	1	9	26	7	1				44

注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口 (平成20年12月推計)」より作成。

図5 平成47年の市町村別こどもの割合 (将来推計)



注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口 (平成20年12月推計)」より作成。

県民所得と生活保護対象者数との関係

茨城県企画部統計課 企画分析グループ 石井孝一

平成20年の秋以降、人員削減や企業倒産件数の増加などの報道が相次ぎました。年明け以降は、生活保護の受給申請件数の増加報道も見聞きするようになりました。

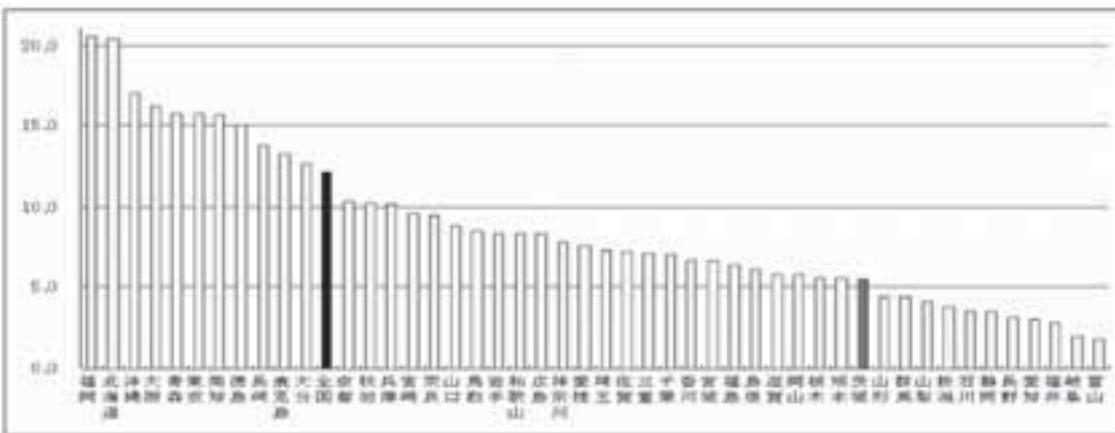
生活保護は、憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に、その困窮の程度に応じて保護を行い最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長することを目的とした制度です。

生活に困窮し、保護を受けている方々は茨城県内ではどれくらいでしょうか？

それを知るには、茨城県福祉指導課が公表している「茨城県の生活保護」を調べれば分かります。それによると、平成19年度平均では16,435人（被保護実人員）となっています。この数値は大きいのでしょうか、小さいのでしょうか。

16,435人を人口1,000人当たりでみた保護率は5.5人で、全国平均12.1人から見ると半分以下となっています。都道府県別にみても47都道府県中、下から12番目となっています。

図1 都道府県別 生活保護被保護実人員数(平成19年度, 人口千人当たり) 単位: 人



資料：厚生労働省統計情報部「社会福祉行政業務報告（福祉行政報告例）」から茨城県統計課がグラフ化

年別にみると、1年前の平成18年度は16,188人でしたから、247人（1.5%）増加しました。これをもっと長い期間でみるとどうなのでしょう。データが確認できる昭和26年（1951年）度以降では、昭和27年（1952年）度の44,193人をピークに平成5年（1993年）度には8,720人にまで減少した後、平成6年度から増加に転じ、現在に至っています。

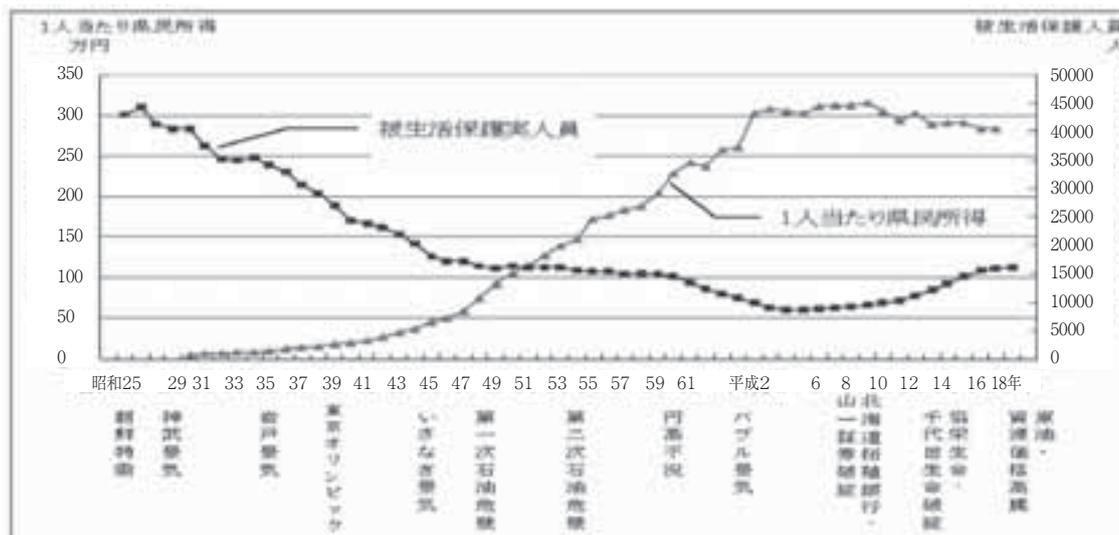
この被保護実人員の推移と県民経済計算で算出した1人当たり県民所得の推移とを重ねたグラフが右ページの図2です。ちょうど「x」字型になっています。これは、片方が増えれば片方が減る、という逆相関の関係にあります。相関係数は-0.85で、「強い逆の相関にある」といえます。

細かく見ると、戦後から昭和40年代中頃までは被保護実人員は減っています。その間、1人当たり県民所得は増えていますので、県民所得の底上げが生活保護を必要とする人を減らしたのではないかと考えられます。

ところが、昭和40年代中頃から昭和50年代の約15年間は少し様子が違ってきます。1人当たり県民所得が増えているにもかかわらず、被保護人員の減り方が鈍くなっているのです。それは、見た目の所得増加を物価上昇が減殺させたのではないかと考えられます。

当時を振り返ってみると、列島改造ブームによる昭和48年（1973年）春からの物価急騰で急速なインフレが発生していたところに、同年10月に勃発した第四次中東戦争に端を発した第一次石油危機によって翌昭和49年（1974年）には物価の異常な高騰がありました。これは「狂乱物価」と呼ばれました。その後、昭和53年（1978年）イラン革命に端を発した第二次石油危機が翌昭和54年（1979年）にあり、物価の高い時期が続きました。

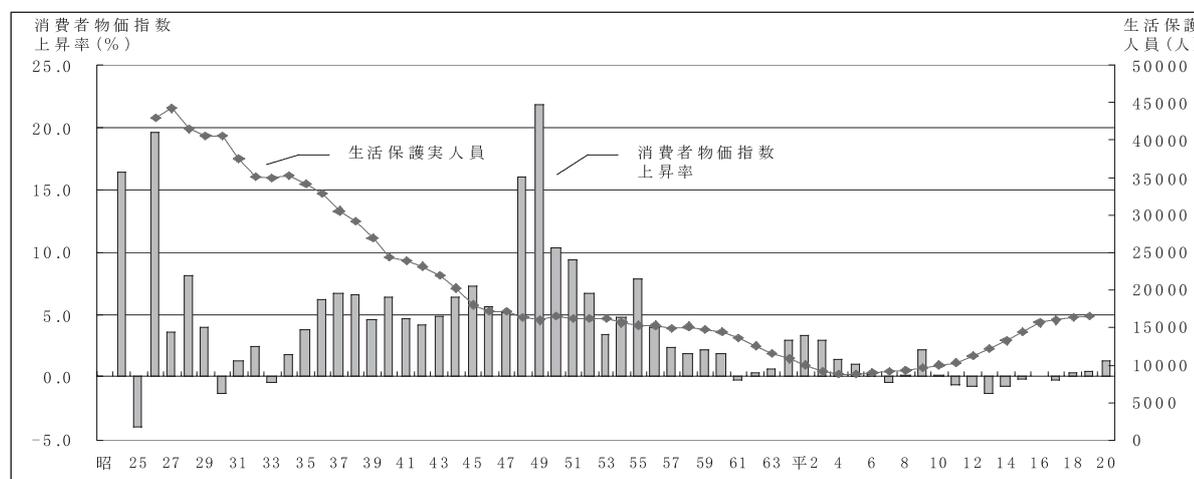
図2 被保護実人員と1人当たり県民所得の推移



資料1 被保護実人員：茨城県の生活保護（茨城県福祉指導課）
 資料2 1人当たり県民所得：茨城県県民経済計算（茨城県統計課）

その後、被保護実人員はいわゆるバブル景気時に減少しましたが、平成6年以降は増加に転じています。ちょうど、1人当たり県民所得が減少傾向になった時期と重なっています。

図3 被保護実人員（茨城県）と消費者物価指数（全国）上昇率



注：消費者物価指数上昇率：持ち家の帰属家賃を除く総合
 資料：消費者物価指数上昇率：総務省統計局

さて、最近はどうなっているのでしょうか。本誌主要経済指標「22 生活保護」（30ページ）に月別データを掲載しています。平成20年10月の「被保護実人員」は17,332人で、以降毎月増加しているのが分かります。平成21年3月は18,185人と、1万8千人台になってしまいました。政府は、4月27日、今年度の政府経済見通しについて、GDP（＝国内総生産）の実質成長率を過去最悪となるマイナス3.3%に下方修正しました。実質経済成長率がマイナスになれば、最近の物価動向や人口動向からみれば、1人当たり県民所得も減少の見込みです。そうなれば、1人当たり県民所得と逆の相関にある被保護実人員は、増加することが予想されます。

再び経済成長率がプラスに転じ、「生活に困窮する国民・県民」が一人でも少なくなることを願いたいものです。

茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成21年3月調査分)

調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北，県央，鹿行，県南，県西）ごとに60名，計300名です。
- ・調査内容…景気の現状，先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6，9，12，3月）ごとに実施し，翌月公表します。

結果の概要 (回答率 94.7%)

景気現状判断DI	景気先行き判断DI	※DI (Diffusion Index)
県全体 18.5 (-3.8)	県全体 28.2 (+8.5)	景気動向を判断するために使用される指標の一つであり，景気の方向性（景気が上向きか下向きか）をみるもので，50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では，回答を区分ごとに点数であらわし，その点数を回答構成比（%）で乗じてDIを算出しています。
県北地域 16.2 (-7.5)	県北地域 24.6 (+9.3)	
県央地域 20.1 (-3.6)	県央地域 25.9 (+7.7)	
鹿行地域 14.0 (-6.3)	鹿行地域 28.1 (+7.0)	
県南地域 23.2 (-1.0)	県南地域 30.5 (+5.9)	
県西地域 19.1 (-0.3)	県西地域 31.8 (+12.4)	
※（ ）は前回調査（平成20年12月）との比較をしたものです。		

- 3か月前と比較した景気の現状判断DIは，前期（12月調査）比3.8ポイント低下して18.5となり，横這いを表す50を7期連続で下回りました。平成14年12月の調査開始以来の最低値を2期連続で更新しました。

〈主な判断理由〉
<ul style="list-style-type: none"> ・不況の業種を対象にした全国緊急融資保証制度への関心が高く，申込みも多い。また，駅前のデパートや駅構内の店舗が撤退したため，商店街等，駅周辺への客足がますます遠のいている様子であり，多くの顧客で，前年の同時期と比べて，売上げが減少している。（金融業） ・受注高について，3か月前と比較すると44%の減少となり，また，前年の同時期と比較すると46%強の減少となった。このため，週2日の一斉休業の実施に加え，1人当たりひと月に6日程度の休職日を設定し，ワークシェアリングを実施中である。（製造業〔非鉄金属〕） ・求人数が急激に減少してきている。今年3月卒業の生徒のうち，入社早々の4月から3か月の自宅待機となってしまった者もいる。（学校就業関係者） ・雇用保険受給資格決定の件数は，50%以上増加している。（公共職業安定所）

- 3か月前の景気の先行き判断DIは，前期（12月調査）比8.5ポイント上昇し28.2となったものの，横這いを表す50を6期連続で下回りました。

〈主な判断理由〉
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年，5月から6月に旅行企画の申し込みのある顧客の多くから「今年の旅行は見合わせる」というケースが顕著に出てきている。（旅行代理店） ・利用者は実体経済の更なる悪化が見込まれることに不安感を抱いており，そのことが利用者の「遊び」に対する周囲への遠慮感を増大させ，当施設の利用回数は更に減少すると思う。（レジャー施設） ・幅広い業種の企業で業績が大幅に悪化しており，その回復時期については，先行きが不透明であるため，予想ができない。当所が「雇用調整助成金」（国が企業に従業員の休業手当を助成する制度）について説明を行った事業所の数は，3か月前の5倍以上となっており，また，問い合わせも多い。（公共職業安定所）

地域別の動向

地域別の現状及び先行き判断DIは、全ての地域で横這いを表す50を下回りました。

1 県北地域

- (1) 現状判断：景気の現状判断DIは16.2となりました。前期比7.5ポイント低下し、横這いを表す50を8期連続で下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・ 来場客を見ると、当施設の売店や食堂を利用する客よりも、コンビニエンスストアで弁当等を購入して来たり、家庭で弁当を作って持参する客が増加しており、当施設内でお金を落としてもらえなくなっている。(レジャー施設)

- (2) 先行き判断：景気の先行き判断DIは24.6となりました。前期比9.3ポイント上昇したものの、横這いを表す50を6期連続で下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・ 地元の工場は週休3日が当たり前で、ひどいところでは週2日の操業であり、ほとんど生産が止まっているような状態となっており、4月以降の見通しは立っていないという。(ガソリンスタンド)
- ・ 新年度となる4月になれば、3月よりも生産計画はあるため、多少は回復の兆しは見られるものの、厳しい状況のまま推移することには変わりはない。また、大企業において、外注せずに自社内で製造する内作化が進んでいるため、中小企業の状況は更に厳しいものとなることが予想される。(製造業〔電気機械器具〕)

2 県央地域

- (1) 現状判断：景気の現状判断DIは20.1となりました。前期比3.6ポイント低下し、横這いを表す50を7期連続で下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・ 販売台数について、前年の同時期と比較すると、40%近く減少となっている。(自動車販売店)
- ・ 3月2日現在で3か月前と比較すると、かなり悪くなっている。取引先の企業・工場では金・土・日・月と休業しているところもあり、どうにもならない状況が現実となっている。(製造業〔一般機械器具〕)

- (2) 先行き判断：景気の先行き判断DIは25.9となりました。前期比7.7ポイント上昇したものの、横這いを表す50を7期連続で下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・ ツアーを企画する観光会社も安価であることを武器として集客していることから、食事も当店で最も安価な1,050円の団体食が多く出る。人件費やその他の経費を考えると、これから先も大変だ。(ドライブイン)
- ・ 1月、2月ほどではないが、引き続き今の悪い状況が続くと思われる。特に販売の現場では、消費者が購入しなくなったことを実感している。消費者は、購入金額を抑えたり、次の購入までの期間を長くする等しており、このような買い控えの傾向はしばらく続くと思う。(サービス業〔コンサルタント業〕)

3 鹿行地域

- (1) 現状判断：景気の現状判断DIは14.0となりました。前期比6.3ポイント低下し、横這いを表す50を6期連続で下回りました。平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。

〈主な判断理由〉

- ・ 目的地到着手前で料金メーターがカチッと上がると、機嫌が悪くなり「不愉快だ」と怒り出す客が最近増加しており、タクシー代を切り詰めている様子がうかがえる。(タクシー運転手)
- ・ 鹿島コンビナート内の企業は全般的に極端な景気悪化のどん底にある。全国的な消費の低迷や円高等の状況の中で、原料・素材産業の基地であるコンビナートの打撃は非常に深刻であり、雇用面に影響を及ぼしている。(人材派遣業)

■調査から

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断DIは**28.1**となりました。前期比7.0ポイント上昇したものの、**横這い**を表す50を6期連続で下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・ 客数はやや伸びているが、1人当たり単価が低いので、全体的に伸びている傾向にあるとはいえない。(衣料品販売店)
- ・ ゴールデンウィーク前後までは話題機種の登場が予定されているので、安定した集客が見込めるが、それが過ぎれば、機械購入費の反動が出てくると思う。業界全体で落ち込むことが予想される。(パチンコ店)

4 県南地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断DIは**23.2**となりました。前期比1.0ポイント低下し、**横這い**を表す50を6期連続で下回りましたが、**現状判断DIは全地域を通じて最高**となりました。

〈主な判断理由〉

- ・ 顧客の中には、カットは娘に、毛染めは嫁にやってもらっている人もいる。(理・美容店)
- ・ 離職者に対する再就職相談件数が増加している一方で、求人情数の減少が続いている。また、正社員であっても、勤務日数が削減(例えば3勤4休)され、アルバイトを探しに来所する人が多い。(雇用相談員)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断DIは**30.5**となりました。前期比5.9ポイント上昇したものの、**横這い**を表す50を6期連続で下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・ 3か月先までの予約状況が悪い。「大型のコンペは開催するのが難しい」との声が多い。(ゴルフ場)
- ・ 各企業からは設備投資の話題すら聞こえてこない。例えば、壁が破れていても、ガムテープを貼って応急処置をしておくというような状況である。(建設業)

5 県西地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断DIは**19.1**となりました。前期比0.3ポイント低下し、**横這い**を表す50を7期連続で下回りました。これは平成14年12月の調査開始以来、**最も低い値**です。

〈主な判断理由〉

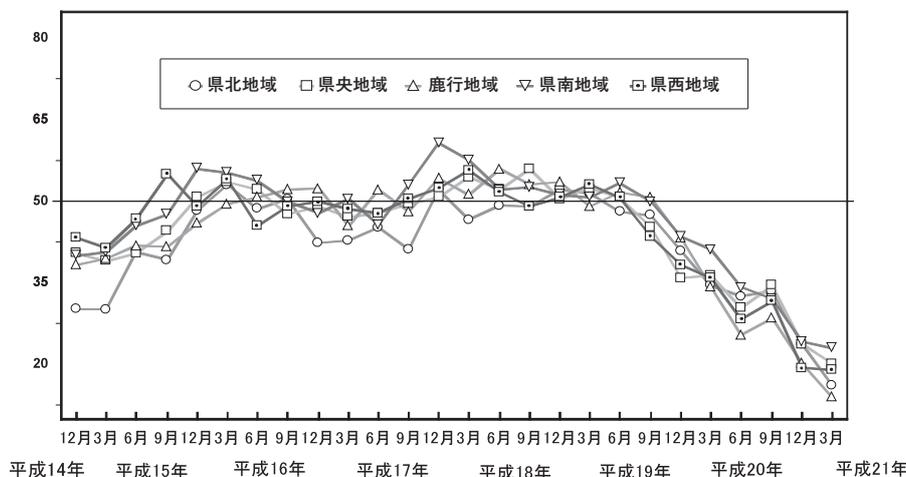
- ・ 値引きセール等を実施すると、少なからず売上げが伸びる効果があったが、最近では値下げしただけでは、売上げにつながらないケースが増えてきている。(コンビニエンスストア)
- ・ 例年であれば、3月には卒業生の就職状況はほぼ100%となるが、今年度は3名が就職先未定の状況であり、求人数は激減している。(学校就業関係者)

- (2) **先行き判断**：先行き判断DIは**31.8**となりました。前期比12.4ポイント上昇したものの、**横這い**を表す50を8期連続で下回りましたが、**先行き判断DIは全地域を通じて最高**となりました。

〈主な判断理由〉

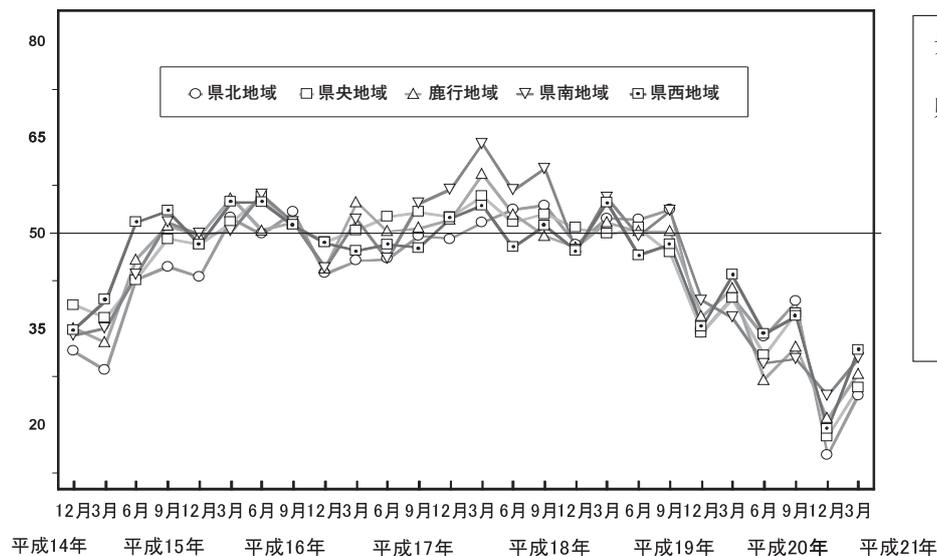
- ・ 4月以降、更に悪くなるであろうという話が周囲で出ている。銀行がなかなかお金を貸してくれなくなるのではないかと懸念している。(和食レストラン、割烹)
- ・ 悪くなることはあっても良くなる要素は見当たらない。というのも、毎日のようにテレビ、新聞等のマスコミでは「不況だ」「100年に1度の不景気だ…」と、マイナスの報道がなされているので、消費者が財布のヒモをきつく締めるのは当然である。(製造業〔窯業・土石製品〕)

地域別現状判断 DI の推移



景気現状判断DI
【平成21年3月調査】
県全体 18.5 (-3.8)
県北地域 16.2 (-7.5)
県央地域 20.1 (-3.6)
鹿行地域 14.0 (-6.3)
県南地域 23.2 (-1.0)
県西地域 19.1 (-0.3)
※()は前回調査(平成20年12月)との比較をしたものです。

地域別先行き判断 DI の推移



景気先行き判断DI
【平成21年3月調査】
県全体 28.2 (+8.5)
県北地域 24.6 (+9.3)
県央地域 25.9 (+7.7)
鹿行地域 28.1 (+7.0)
県南地域 30.5 (+5.9)
県西地域 31.8 (+12.4)
※()は前回調査(平成20年12月)との比較をしたものです。

茨城県県民経済計算四半期速報

(平成20年10～12月期)

— 平成20年10～12月期の実質経済成長率はマイナス2.2% —

茨城県における平成20年10～12月期の実質経済成長率は、対前期比（平成20年7～9月期比）で-2.2%（年率換算で-8.7%）となり、3四半期連続のマイナスとなりました。

県内総生産（支出側）を項目別にみると、民間住宅投資は対前期比+8.9%、政府最終消費支出は同+1.0%、公的固定資本形成は同+3.0%、民間最終消費支出は同+0.1%と増加しましたが、民間企業設備投資は同-6.3%と減少しました。

実質 県内総生産（支出側・季節調整系列）

上段：実数（百万円） 下段：対前期比（%）

	平成19年度			平成20年度			構成比
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10月～12月	
民間最終消費支出	5,870,753 (0.3)	5,875,186 (0.1)	5,898,054 (0.4)	5,871,543 (-0.4)	5,880,719 (0.2)	5,884,810 (0.1)	49.7
民間住宅投資	472,684 (13.4)	348,216 (-26.3)	361,528 (3.8)	391,893 (8.4)	366,396 (-6.5)	398,850 (8.9)	3.4
民間企業設備投資	1,846,955 (0.5)	1,904,473 (3.1)	1,874,512 (-1.6)	1,846,613 (-1.5)	1,788,749 (-3.1)	1,675,554 (-6.3)	14.1
政府最終消費支出	2,128,209 (0.4)	2,155,706 (1.3)	2,152,177 (-0.2)	2,127,984 (-1.1)	2,131,966 (0.2)	2,152,817 (1.0)	18.2
公的固定資本形成	568,938 (1.1)	544,689 (-4.3)	532,615 (-2.2)	528,773 (-0.7)	517,068 (-2.2)	532,632 (3.0)	4.5
移出入等	1,370,552 *****	1,461,418 *****	1,484,873 *****	1,492,324 *****	1,438,121 *****	1,206,308 *****	10.2
県内総生産 (支出側)	12,258,091 (0.5)	12,289,688 (0.3)	12,303,758 (0.1)	12,259,131 (-0.4)	12,123,017 (-1.1)	11,850,971 (-2.2)	100.0
〈年率表示〉	〈1.9〉	〈1.0〉	〈0.5〉	〈-1.4〉	〈-4.4〉	〈-8.7〉	
民間需要	8,190,391 (1.0)	8,127,875 (-0.8)	8,134,093 (0.1)	8,110,049 (-0.3)	8,035,864 (-0.9)	7,959,214 (-1.0)	67.2
公的需要	2,697,147 (0.6)	2,700,395 (0.1)	2,684,792 (-0.6)	2,656,758 (-1.0)	2,649,033 (-0.3)	2,685,449 (1.4)	22.7

※ 民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間住宅投資 + 民間企業設備投資
公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

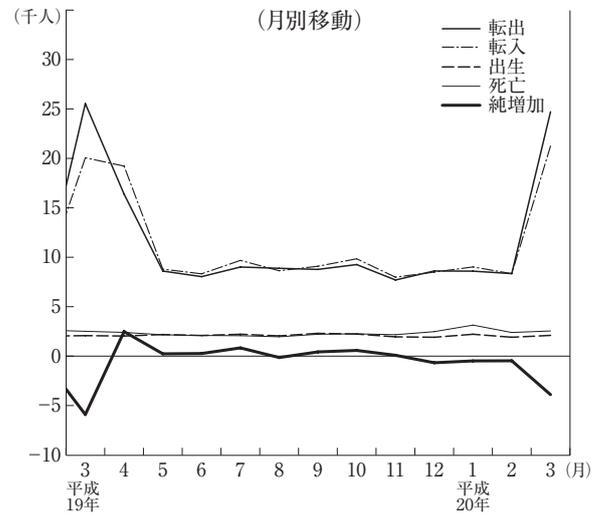
今月の主な動き

■人口 (21年4月1日現在)

3月の概況

推計人口 2,963,483人 (対前月 △3,884人)
 (男 1,474,114人, 女 1,489,369人)
 〈内訳〉 自然動態 △447人
 (出生 2,067人, 死亡 2,514人)
 社会動態 △3,437人
 (転入 21,089人, 転出 24,526人)
 世帯数 1,079,186世帯 (対前月 531世帯)

人 口



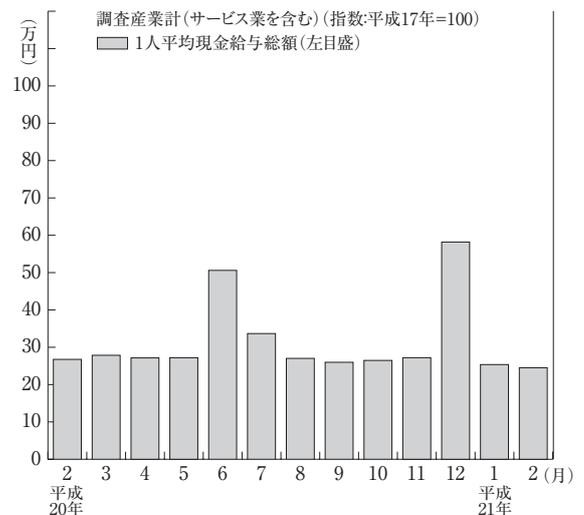
■賃金・労働時間・雇用 (21年2月)

現金給与総額 245,017円 (△6.6%)
 きまって支給する給与 243,492円 (△6.9%)
 特別に支払われた給与 1,512円

総実労働時間 141.4時間 (△ 6.6%)
 所定内労働時間 132.6時間 (△ 5.2%)
 所定外労働時間 8.8時間 (△23.7%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



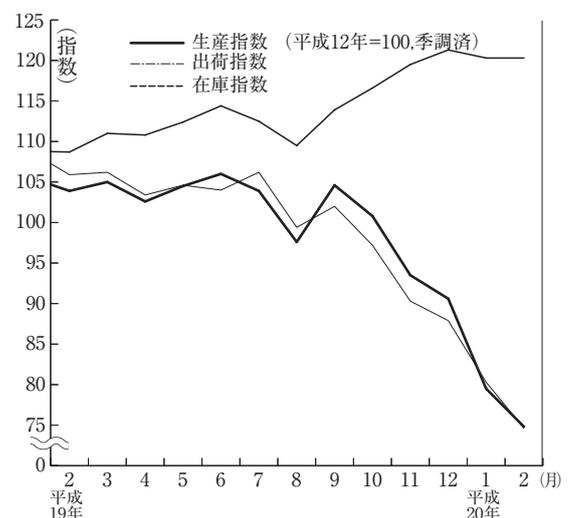
■鉱工業指数 (21年2月) (季調済, H17年=100)

生産 74.8 (前月比 △5.9%, 前年同月比 △30.6%)
 上昇…食料品・たばこ工業, 情報通信機械工業等
 低下…電気機械工業, 一般機械工業, 科学工業等

出荷 74.6 (前月比 △7.1%, 前年同月比 △32.2%)
 上昇…食料品・たばこ工業, 情報通信機械工業等
 低下…一般機械工業, 電気機械工業, 化学工業

在庫 122.4 (前月比 1.7%, 前年同月比 12.6%)
 上昇…一般機械工業, 石油・石炭製品工業, 鉄鋼業等
 低下…非鉄金属工業, 窯業・土石製品工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉

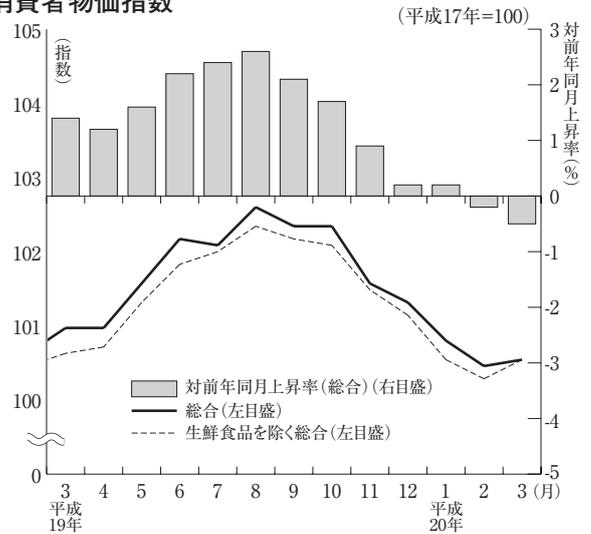


●今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (21年3月) (県平均, H17=100)

総合 100.8 (前月比 0.1%, 前年同月比 △0.5%)
 上昇した項目…衣料, 教養娯楽サービス, シャツ・セーター・下着類
 下落した項目…自動車等関係費, 教養娯楽用耐久財, 生鮮野菜
 生鮮食品を除く総合 100.8 (前月比 0.3%, 前年同月比 △0.1%)

消費者物価指数



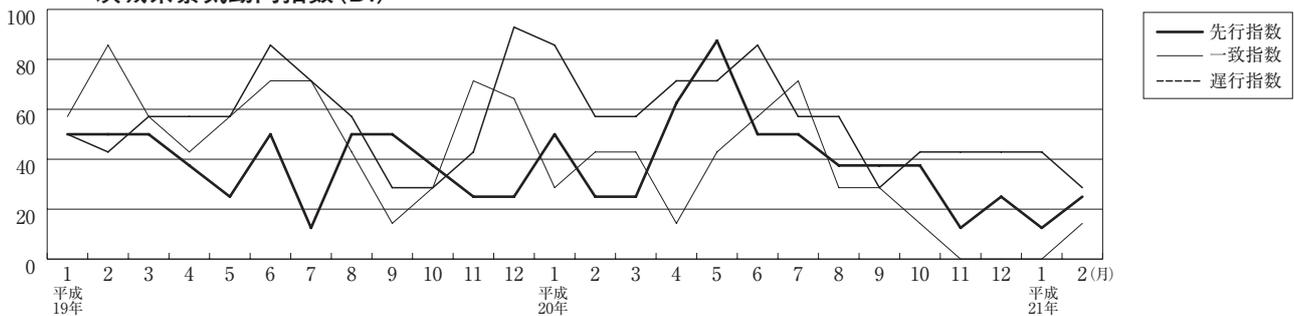
■費目別指数

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.8	0.1	△0.2	保健医療	101.6	△0.2	△1.4
食料	104.5	△0.7	3.1	交通・通信	96.1	0.5	△5.9
住居	99.9	△0.1	0.0	教育	103.5	0.0	2.0
光熱・水道	112.0	△0.5	4.0	教養娯楽	94.5	0.9	△2.0
家具・家事用品	94.3	△0.7	1.1	諸雑費	101.5	△0.2	△0.2
被服及び履物	100.7	5.1	△4.3	生鮮食品を除く総合	100.8	0.3	△0.1

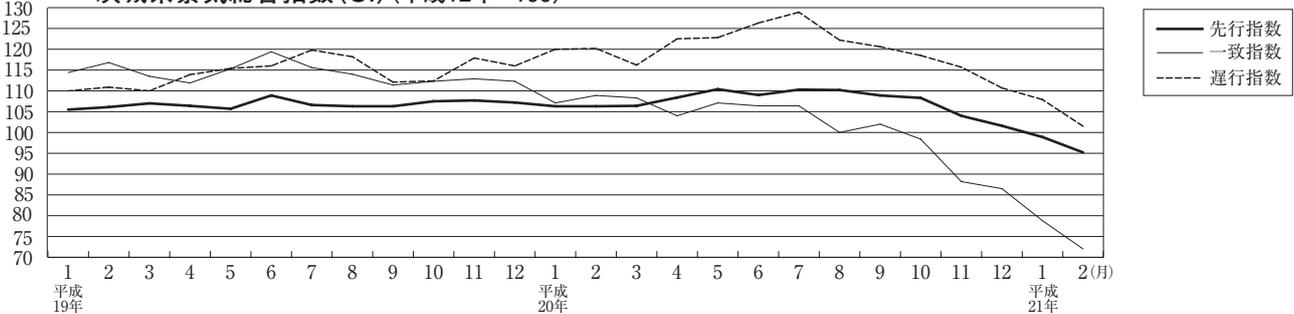
(平成17年=100)

■景気動向・総合指数 (21年2月)

(%) 茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《景気動向指数 (DI)》

先行指数 25.0% (確報値)
 一致指数 14.3% (確報値)
 遅行指数 28.6% (確報値)

2月の景気動向指数の一致指数は、7か月連続50.0%を下回った。

これは、「百貨店販売額」がプラスになったものの、「有効求人数」が11か月連続マイナス、「鉱工業生産指数」、「投資財出荷指数」及び「機械工業生産指数」が7か月連続マイナス、「茨城県管内輸入額」が6か月連続マイナス、「大口電力使用量」が5か月連続マイナスとなり、7系列中6系列がマイナスとなったためである。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4系列(「建設財生産指数」、「鉱工業生産指数」、「大口電力使用量」及び「機械工業生産指数」)全てがマイナス、労働関連の指標は、採用している5系列(「所定外労働時間」、「新規求人」、「有効求人」、「雇用保険初回受給者数」及び「常用雇用指数」)全てがマイナスとなった。

《景気総合指数 (CI)》 (H17=100)

先行指数 95.2 (確報値) 対前年同月比 △10.4%
 一致指数 72.0 (確報値) 対前年同月比 △33.9%
 遅行指数 101.5 (確報値) 対前年同月比 △15.8%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む			円	人		
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成17年=100	
平成18年	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	※9 490	—	—
20	1 075 364	2 968 396	△0.81	…	…	…	…	…	—	—
20. 4	1 064 601	2 964 380	0.08	271 547	979 404	12.2	0.94	8 137	14.3	104.0
5	1 070 038	2 966 831	0.01	271 953	982 887	11.8	0.97	9 299	42.9	107.1
6	1 071 282	2 967 048	0.01	505 989	980 354	12.0	0.93	9 645	57.1	106.4
7	1 072 415	2 967 332	0.03	336 704	977 782	12.0	0.91	10 418	71.4	106.4
8	1 073 716	2 968 143	△0.01	270 212	977 146	11.3	0.89	10 328	28.6	100.0
9	1 074 401	2 967 986	0.01	259 799	986 008	11.4	0.84	10 307	28.6	102.0
10	1 075 364	2 968 396	0.02	264 757	981 810	11.3	0.80	10 124	14.3	98.4
11	1 076 484	2 968 954	0.00	272 000	982 001	11.2	0.76	9 533	0.0	88.2
12	1 077 476	2 969 024	△0.02	581 860	984 816	10.8	0.73	10 036	0.0	86.5
21. 1	1 077 680	2 968 345	△0.02	253 665	1 032 140	9.1	0.62	10 581	0.0	78.7
2	1 078 179	2 967 850	△0.02	245 017	1 022 450	8.8	0.55	12 235	14.3	72.0
3	1 078 655	2 967 367	△0.13	…	…	…	0.49	14 423	…	…
4	1 079 186	2 963 483	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む				倍	%		
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成17年=100	
平成18年	12 777	0.01	335 774	100.2	100.6	102.6	1.06	4.1	—	—
19	12 777	0.01	330 313	99.2	102.2	103.9	1.04	3.9	—	—
20	…	…	331 300	98.9	103.7	102.3	0.88	4.0	—	—
20. 4	12 769	△0.20	281 700	84.3	103.7	108.1	0.93	4.0	36.4	102.0
5	12 766	0.18	277 395	83.0	104.0	100.6	0.92	4.0	36.4	103.7
6	12 768	0.15	467 938	139.8	104.1	100.7	0.91	4.1	36.4	102.4
7	12 770	0.01	388 095	116.0	104.3	102.6	0.89	4.0	63.6	103.1
8	12 771	△0.34	284 657	85.0	104.1	97.9	0.86	4.2	9.1	100.2
9	12 766	0.23	273 605	81.6	104.1	101.0	0.84	4.0	0.0	100.1
10	12 769	0.03	275 454	82.2	104.1	102.0	0.80	3.7	0.0	97.7
11	12 770	…	288 588	86.0	104.2	101.1	0.76	3.9	0.0	94.9
12	p12 768	…	592 339	176.5	104.3	97.4	0.72	4.4	0.0	92.4
21. 1	p12 765	…	272 793	82.3	103.8	85.8	0.67	4.1	0.0	86.8
2	p12 763	…	266 239	80.3	103.8	83.0	0.59	4.4	0.0	86.0
3	p12 759	…	…	…	…	…	0.52	4.8	0.0	84.9
4	p12 760	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		件
平成17年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円			
平成18年	104.3	103.6	102.6	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	108.3	107.3	108.4	※13 080 394	※267 365	133 744	74 344	※1 077	※1 272 871	194
20	101.7	101.3	111.3	209
20. 4	102.6	103.4	110.8	1 112 030	17 066	135 233	73 958	84	111 203	14
5	104.5	104.6	112.4	1 046 536	12 621	134 679	73 793	70	88 293	11
6	106.0	104.0	114.4	1 137 497	20 446	136 987	73 492	96	150 056	24
7	103.9	106.2	112.5	1 129 509	18 765	135 641	72 951	86	105 718	16
8	97.6	99.4	109.5	1 083 015	21 393	135 831	73 198	66	79 398	20
9	104.6	102.0	113.9	1 089 694	37 397	134 611	73 715	95	130 289	16
10	100.8	97.2	116.6	1 161 399	26 522	134 456	73 662	80	96 449	19
11	93.5	90.3	119.5	1 088 920	21 472	134 562	73 631	60	77 415	21
12	90.6	87.9	121.3	944 527	20 702	136 370	74 742	87	125 957	21
21. 1	79.5	80.3	120.3	773 915	12 749	135 494	74 687	72	92 686	11
2	74.8	74.6	122.4	755 882	15 456	136 173	74 717	73	89 269	24
3	74.3	76.3	121.8	772 637	41 520	136 168	75 855	91	119 495	29
4	29
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			9電力会社)		年月末		千枚	億円	
平成17年=100			億円		億円	十億円				
平成18年	104.5	104.6	102.7	282 771	92 265	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	107.4	107.8	104.0	295 158	95 815	812 777	545 043	417 639	123 570	4 632 613
20	297 783	...	814 783	557 055	436 848	112 001	4 329 746
20. 4	106.3	108.0	104.2	24 273	3 224	773 312	553 271	416 295	9 450	364 927
5	109.3	110.2	104.7	24 710	3 892	755 697	552 339	417 050	8 131	336 916
6	106.9	106.9	105.9	25 901	8 439	762 909	557 422	418 996	10 505	427 473
7	108.3	108.9	105.8	27 430	8 851	760 337	552 087	418 601	10 611	356 437
8	104.5	104.9	105.5	25 647	8 074	759 270	550 821	418 867	7 547	303 489
9	105.6	105.3	107.6	26 031	10 040	754 929	552 083	420 719	10 039	388 508
10	102.3	102.1	109.5	25 500	10 818	766 116	548 134	423 809	8 929	362 933
11	93.6	93.5	110.4	23 361	6 621	765 945	554 497	428 411	7 078	275 063
12	84.4	85.9	110.5	21 483	8 457	814 783	557 055	436 848	10 336	387 522
21. 1	75.8	76.1	108.3	19 408	5 432	768 494	554 954	433 735	7 859	308 944
2	69.5	72.0	103.5	17 976	7 658	769 222	559 071	434 557	7 954	295 572
3	70.6	73.0	100.1	18 968	15 898	768 977
4	783 341
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	平成18年
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	59 861	135 533	100.1	86 979	19
51 848	4 192	664 444	24 684	2 295 078	324 924	…	131 147	101.8	79 554	20
2 290	379	62 452	2 258	220 892	371 818	4 697	9 472	100.9	6 727	20. 4
2 371	338	49 950	2 226	199 290	340 042	4 526	9 533	101.7	6 363	5
2 608	338	55 075	2 129	203 482	317 502	4 971	11 278	102.6	6 763	6
1 586	417	66 490	2 585	242 816	321 374	5 234	11 531	102.3	7 706	7
2 913	396	61 449	2 307	207 061	298 091	3 870	7 985	103.0	9 633	8
4 193	394	60 855	1 979	183 458	313 024	3 988	12 345	102.9	5 892	9
4 941	393	63 016	1 909	175 454	285 987	4 669	9 708	102.9	5 319	10
9 209	282	51 073	1 731	161 907	338 631	5 031	9 222	101.8	4 624	11
5 306	351	53 123	2 005	178 233	315 154	6 076	8 133	101.3	5 343	12
4 710	254	41 634	1 681	145 455	296 188	4 893	8 839	100.5	8 039	21. 1
6 232	204	31 345	1 471	142 715	296 188	3 959	10 102	100.2	7 196	2
5 435	…	…	…	…	261 732	4 746	13 663	100.5	7 391	3
27 591	…	…	…	…	…	…	6 960	p99.7	7 562	4
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20～21ページ			22～23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	平成18年
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	104.0	19
12 681	119 113	157 411	268 082	1 093 485	90 768	324 929	…	3 212	101.7	…	20
1 013	7 254	13 962	23 707	97 930	8 354	343 586	6 381	233	100.9	107.6	20. 4
994	4 811	13 368	23 230	90 804	7 624	315 152	6 405	221	101.7	108.9	5
1 065	4 719	14 417	23 616	100 929	8 265	307 975	6 442	281	102.2	109.9	6
1 131	6 402	14 491	26 700	97 212	8 061	330 483	7 716	303	102.4	112.4	7
1 018	8 149	14 306	24 539	96 905	8 221	322 501	5 567	194	102.7	112.5	8
1 122	53 198	13 757	23 105	97 184	8 286	307 778	5 731	311	102.7	111.8	9
1 231	9 790	12 878	22 251	92 123	7 475	313 544	6 369	234	102.6	109.5	10
1 010	5 412	11 924	20 798	84 277	6 747	310 146	7 058	216	101.7	107.5	11
1 147	5 968	12 024	20 681	82 197	6 532	365 435	8 658	184	101.3	106.3	12
1 156	8 644	10 480	18 406	70 688	5 660	321 732	6 705	174	100.7	105.0	21. 1
1 131	11 979	9 795	17 984	62 303	5 396	289 388	5 144	218	100.4	r 104.7	2
1 216	10 384	…	…	…	…	…	6 265	323	100.7	r 104.0	3
1 169	5 074	…	…	…	…	…	…	…	…	103.6	4
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204
20.10.1	1 075 364	2 968 396	1 476 676	1 491 720	△2 404	2 272	2 182	9 015	8 695
21. 2.1	1 078 179	2 967 850	1 476 296	1 491 554	△495	2 182	3 101	8 945	8 521
3.1	1 078 655	2 967 367	1 476 139	1 491 228	△483	1 881	2 358	8 267	8 273
4.1	1 079 186	2 963 483	1 474 114	1 489 369	△3 884	2 067	2 514	21 089	24 526

(市町村)

水戸市	109.240	264.245	128.078	136.167	△368	202	187	2.360	2.743
日立市	77.816	193.832	96.542	97.290	△495	132	165	971	1.433
土浦市	55.975	143.958	71.647	72.311	△67	110	128	1.352	1.401
古河市	50.579	143.962	71.851	72.111	△75	99	107	815	882
石岡市	26.618	79.582	38.974	40.608	△217	43	77	372	555
結城市	17.350	52.158	26.004	26.154	26	43	33	315	299
龍ヶ崎市	29.097	79.232	39.639	39.593	△105	42	57	552	642
下妻市	15.183	45.526	22.756	22.770	△89	30	38	216	297
常総市	20.802	65.804	32.720	33.084	△61	38	63	419	455
常陸太田市	20.182	57.312	27.800	29.512	△117	18	58	200	277
高萩市	11.840	31.443	15.353	16.090	△137	15	38	138	252
北茨城市	17.394	47.561	23.428	24.133	△134	24	54	172	276
笠間市	27.968	80.066	39.233	40.833	△45	51	79	442	459
取手市	42.854	109.555	54.103	55.452	△143	80	77	709	855
牛久市	30.309	80.417	39.918	40.499	△60	50	50	811	871
つくば市	84.029	209.388	107.414	101.974	△702	191	140	2.837	3.590
ひたちなか市	59.809	156.066	78.361	77.705	39	133	87	1.154	1.161
鹿嶋市	25.240	65.469	33.619	31.850	△20	50	56	495	509
潮来市	10.311	30.850	15.223	15.627	△61	31	28	134	198
守谷市	21.882	59.908	30.261	29.647	403	61	28	853	483
常陸大宮市	16.242	46.017	22.552	23.465	△135	23	52	174	280
那珂市	18.964	54.330	26.493	27.837	△91	29	48	297	369
筑西市	35.220	109.329	54.049	55.280	△264	78	112	440	670
坂東市	16.925	56.747	28.572	28.175	△158	34	58	222	356
稲敷市	14.966	47.427	23.445	23.982	△80	24	47	207	264
かすみがうら市	14.985	43.975	22.115	21.860	△101	30	40	276	367
桜川市	14.069	46.764	22.902	23.862	△113	20	44	136	225
神栖市	35.535	93.864	48.180	45.684	△120	94	74	686	826
行方市	11.617	38.432	18.862	19.570	△133	22	45	187	297
鉾田市	17.070	50.478	25.278	25.200	△77	37	61	277	330
つくばみらい市	14.678	43.029	21.414	21.615	101	29	34	407	301
小美玉市	17.041	52.477	26.442	26.035	58	35	50	526	453
茨城町	10.836	34.551	17.038	17.513	△99	23	34	184	272
大洗町	7.079	18.568	9.024	9.544	0	7	22	129	114
城里町	7.392	22.166	10.815	11.351	△66	10	30	64	110
東海村	13.903	36.738	18.486	18.252	50	34	25	378	337
大子町	7.329	20.498	9.998	10.500	△82	5	38	70	119
美浦村	6.307	17.494	8.870	8.624	△5	11	16	136	136
阿見町	17.905	47.786	23.662	24.124	△33	21	38	502	518
河内町	3.097	10.327	5.011	5.316	△34	7	16	23	48
八千代町	6.604	23.255	11.858	11.397	△24	15	22	143	160
五霞町	2.950	9.561	4.768	4.793	△15	6	6	68	83
境町	7.866	25.889	12.903	12.986	△30	19	27	135	157
利根町	6.128	17.447	8.453	8.994	△5	11	25	105	96

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成17年度末	129 300	72 810	85 695	49 270	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
20. 3	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
4	135 223	73 958	89 493	50 611	45 730	23 346
5	134 679	73 793	89 089	50 512	45 590	23 281
6	136 987	73 492	90 960	50 244	46 027	23 248
7	135 641	72 951	90 169	50 106	45 471	22 845
8	135 831	73 198	90 229	50 366	45 601	22 832
9	134 611	73 715	89 052	50 742	45 559	22 973
10	134 456	73 662	88 865	50 744	45 591	22 917
11	134 562	73 631	88 979	50 700	45 582	22 931
12	136 370	74 742	90 165	51 474	46 205	23 267
21. 1	135 494	74 687	89 566	51 452	45 928	23 235
2	136 173	74 717	90 156	51 516	46 017	23 201
3	136 168	75 885	90 480	52 460	45 688	23 424

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成18年	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
20	6 042	3 067	46 228	3 109
20. 3	386	220	82	110 192	309	453	4 181	232
4	528	242	84	111 203	284	473	2 771	109
5	375	400	70	88 239	169	219	3 616	214
6	441	175	96	150 056	262	451	5 264	259
7	427	333	86	105 718	230	278	3 668	270
8	392	241	66	79 398	147	242	2 994	314
9	423	154	95	130 289	392	496	3 858	301
10	619	199	80	96 449	255	778	3 150	266
11	410	162	60	77 415	171	250	3 655	288
12	1 465	83	87	125 957	286	373	7 095	302
21. 1	258	647	72	92 686	228	312	3 587	250
2	454	142	73	89 269	262	460	4 288	324
3	457	126	91	119 495	533	743	5 120	269

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
20. 2	267 560	332 179	298 622	484 333	363 143	270 061	187 013	367 187	238 618	118 252	276 899	315 348	262 209	249 936
3	278 546	327 103	307 254	505 593	384 301	287 485	205 568	373 522	244 683	111 587	276 878	350 689	269 399	259 107
4	271 547	340 966	308 195	491 560	364 971	273 560	194 231	365 654	226 310	118 001	273 991	301 880	229 160	260 498
5	271 953	324 539	302 779	493 380	371 347	272 927	189 050	357 525	220 527	121 977	270 387	306 854	264 735	275 010
6	505 989	375 838	568 130	946 161	1 003 179	395 207	241 193	1 016 170	464 522	134 594	569 541	843 337	655 215	392 858
7	336 704	343 617	417 203	613 959	477 754	314 471	248 200	422 462	472 266	118 245	370 784	350 564	293 758	278 213
8	270 212	310 302	315 969	409 182	360 954	300 434	189 751	366 573	342 025	131 714	250 574	319 304	265 999	228 931
9	259 799	295 142	301 821	412 437	371 076	274 014	191 819	372 610	216 450	112 681	241 449	281 495	298 122	227 032
10	264 757	293 522	298 682	409 463	350 258	274 392	187 497	407 902	192 100	114 149	259 806	290 854	261 070	258 829
11	272 000	302 393	317 478	408 452	358 944	300 111	184 742	366 904	234 503	115 101	263 103	259 023	334 311	277 932
12	581 860	467 667	700 277	1 033 252	725 914	476 634	380 018	925 582	550 782	141 008	623 809	896 466	739 524	405 118
21. 1	253 665	262 385	273 819	434 760	345 525	258 461	174 883	342 967	182 136	111 463	302 534	287 820	279 751	303 948
2	245 017	270 489	273 244	400 583	334 450	268 573	175 487	335 433	158 669	107 088	252 303	307 585	260 245	269 697

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
20. 2	972 972	48 290	273 760	7 030	17 673	58 789	160 975	33 766	2 107	52 380	81 156	86 719	23 824	126 164
3	961 351	48 309	273 562	7 071	17 682	58 599	161 572	33 759	2 238	50 684	81 328	75 427	24 263	126 518
4	979 404	47 769	277 317	7 057	17 738	58 816	160 109	35 442	2 260	49 634	85 357	85 871	24 515	127 180
5	982 887	48 332	277 352	7 174	17 965	58 456	160 083	35 622	2 280	47 749	85 200	90 964	24 732	126 639
6	980 354	47 845	277 101	7 133	17 896	57 762	158 670	35 087	2 378	48 646	84 823	91 853	24 730	126 091
7	977 782	47 489	277 857	7 122	17 611	58 029	158 557	34 553	2 380	50 267	85 155	87 290	24 767	126 366
8	977 146	46 774	276 940	7 088	17 929	58 086	159 169	34 346	2 367	51 274	86 910	87 344	24 988	123 592
9	986 008	48 374	278 262	7 063	17 959	58 417	158 395	34 470	2 334	51 397	84 859	95 025	24 988	124 126
10	981 810	46 757	278 691	7 040	17 577	57 122	157 604	34 182	2 306	51 077	84 809	96 158	24 841	123 307
11	982 001	46 205	280 077	6 949	17 843	57 402	155 515	34 610	2 303	51 241	84 664	95 936	24 638	124 279
12	984 816	47 912	279 186	6 914	17 766	57 510	157 602	34 445	2 259	52 217	86 599	94 414	23 159	124 494
20. 1	1 032 140	42 482	282 141	5 634	14 038	57 674	204 120	22 605	4 422	65 847	97 120	78 049	14 361	143 615
2	1 022 450	41 204	279 792	5 678	14 076	57 295	206 503	22 367	4 342	64 791	97 824	71 539	14 398	142 609

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
20. 2	150.6	176.4	166.7	157.0	172.0	182.6	133.0	144.5	123.4	115.9	139.6	131.4	145.4	148.0
3	150.9	171.9	165.0	158.6	172.0	188.6	133.6	150.7	130.8	108.0	137.8	136.2	148.6	149.0
4	156.0	176.9	168.7	154.4	173.6	185.7	137.3	161.3	135.1	116.8	151.6	151.1	154.4	148.9
5	148.3	168.7	159.7	160.1	166.8	178.2	131.0	149.5	122.3	122.1	136.4	132.2	147.9	149.9
6	155.0	180.1	167.6	154.2	173.6	189.7	137.7	157.8	146.1	119.5	141.6	134.1	156.3	157.6
7	155.1	181.2	170.9	155.2	165.8	193.8	136.7	171.2	155.7	107.2	148.4	144.7	151.4	140.8
8	145.2	154.0	156.1	160.9	160.5	184.9	134.8	157.3	133.1	126.5	142.1	128.2	130.7	131.2
9	148.0	165.3	164.7	152.4	157.3	185.3	136.0	156.8	143.2	111.8	140.7	126.0	153.6	133.0
10	153.3	164.6	169.7	166.0	164.8	178.3	134.0	166.2	123.9	109.0	155.0	136.4	143.5	151.1
11	146.2	162.2	164.2	150.6	168.6	191.7	131.5	143.4	139.4	116.5	139.4	113.4	147.7	136.5
12	146.7	164.8	162.2	146.9	155.7	185.0	137.8	159.8	140.9	114.5	143.5	122.9	132.1	131.0
20. 1	137.7	144.5	143.2	149.5	158.1	147.1	131.3	149.2	133.5	104.6	153.8	120.6	130.4	140.3
2	141.4	155.8	154.2	155.7	161.2	160.9	125.1	142.7	113.7	97.7	154.2	132.3	135.6	141.9

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成18年	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
20	150 524	127 907	34 258	39 198	37 579	1.17	0.88	—
20. 3	12 665	10 907	37 651	39 314	3 766	1.28	0.92	8 199
4	13 054	13 262	35 832	40 853	3 306	1.35	0.94	8 137
5	12 240	10 738	34 340	40 466	3 149	1.14	0.97	9 299
6	11 533	10 382	33 163	40 201	3 179	1.21	0.93	9 645
7	13 121	10 165	33 521	39 783	3 263	1.21	0.91	10 418
8	11 761	8 908	32 629	38 468	2 725	1.23	0.89	10 328
9	13 181	11 242	34 530	39 659	3 411	1.11	0.84	10 307
10	12 404	11 321	34 001	40 623	3 526	1.06	0.80	10 124
11	11 262	9 167	32 380	39 621	2 840	1.02	0.76	9 533
12	10 294	9 631	30 329	38 721	2 582	0.91	0.73	10 036
21. 1	11 168	14 861	28 622	43 320	2 707	0.75	0.62	10 581
2	10 805	14 680	28 354	48 792	3 011	0.75	0.55	12 235
3	10 240	15 514	27 368	54 610	3 684	0.72	0.49	14 423

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成18年	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	334 475	19.8	100.1	
20	551 172	444 502	324 924	119 578	62 948	73.1	99.6	97.2	300 810	21.5	101.8	
20. 2	473 191	390 163	302 106	88 057	54 431	77.4	86.7	91.6	291 902	23.3	100.5	
3	462 789	372 161	354 256	17 905	524	95.2	84.3	106.8	316 875	22.0	101.0	
4	471 891	350 049	371 818	△21 769	△153 273	106.2	86.1	112.2	324 085	20.9	100.9	
5	419 474	325 056	340 042	△14 986	△25 289	104.6	75.9	101.8	313 806	21.6	101.7	
6	944 272	756 499	317 502	438 997	364 127	42.0	169.4	94.3	280 588	21.7	102.6	
7	583 232	469 467	321 374	148 093	△3 117	68.5	104.9	95.7	280 548	21.4	102.3	
8	499 191	413 194	298 091	115 102	43 791	72.1	89.2	88.1	291 386	21.1	103.0	
9	450 968	361 563	313 024	48 540	△14 135	86.6	80.7	92.7	294 418	20.4	102.9	
10	550 932	439 744	285 987	153 757	123 730	65.0	98.5	84.7	276 165	22.1	102.9	
11	426 856	347 289	338 631	8 658	19 358	97.5	77.2	101.3	295 644	19.5	101.8	
12	847 696	712 777	315 145	397 632	329 636	44.2	154.0	94.8	301 241	23.9	101.3	
21. 1	413 593	345 586	296 188	49 398	△16 808	85.7	75.7	89.8	315 508	18.9	100.5	
2	430 220	363 734	261 732	102 003	61 479	72.0	79.0	79.6	276 066	22.5	100.2	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数
 ※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成18年	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
20	53	3.37	1.54	45.4	551 172	529 675	468 071	58 112	21 497	431 594	324 924
20. 2	54	3.57	1.43	46.8	473 191	437 106	406 104	30 153	36 085	385 135	302 106
3	51	3.42	1.33	47.1	462 789	448 799	421 731	25 522	13 990	444 884	354 256
4	53	3.52	1.48	45.7	471 891	436 456	405 002	27 710	35 435	493 660	371 818
5	55	3.41	1.53	45.4	419 474	415 249	370 745	39 218	4 225	434 459	340 042
6	57	3.39	1.64	45.7	944 272	911 063	842 039	63 933	33 209	505 275	317 502
7	57	3.40	1.67	45.5	583 232	573 251	488 102	79 266	9 981	435 139	321 374
8	55	3.35	1.69	44.6	499 191	477 342	407 461	65 351	21 849	384 089	298 091
9	53	3.29	1.69	44.1	450 968	443 615	367 285	72 132	7 353	402 428	313 024
10	52	3.25	1.59	44.4	550 932	514 945	433 649	76 609	4 687	397 175	285 987
11	47	3.08	1.49	44.6	426 856	420 878	361 230	59 648	0	418 198	338 631
12	50	3.12	1.49	45.1	847 696	805 725	676 426	128 248	1 051	450 064	315 145
21. 1	51	3.11	1.41	44.6	413 593	399 249	347 886	50 307	14 344	364 194	296 188
2	50	3.13	1.46	45.7	430 220	386 624	334 779	51 845	43 596	328 217	261 732

(注) 平成19年の平均値は速報値

家計・物価

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支出指数		エンゲル 係 数		
全 国											
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	平成18年
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
534 235	442 749	324 929	117 820	81 213	73.4	100.1	97.0	296 932	23.2	101.7	20
476 282	402 903	298 539	104 364	59 046	74.1	90.3	90.2	275 827	23.2	100.5	20. 2
453 482	379 393	342 868	36 525	19 707	90.4	85.6	103.0	312 565	22.1	101.0	3
469 774	381 365	343 586	37 779	6 883	90.1	88.8	103.3	310 695	21.4	100.9	4
435 076	338 573	315 152	23 420	2 189	93.1	81.6	94.0	288 128	24.2	101.7	5
737 166	594 393	307 975	286 418	241 194	51.8	137.5	91.5	281 951	23.7	102.2	6
587 732	483 915	330 483	153 432	96 646	68.3	109.4	97.9	298 366	22.8	102.4	7
488 216	412 235	322 501	89 734	48 253	78.2	90.6	95.3	291 154	24.4	102.7	8
433 502	359 201	307 778	51 422	20 777	85.7	80.5	91.0	281 433	23.8	102.7	9
481 746	405 982	313 544	92 438	63 777	77.2	89.5	92.7	291 504	23.8	102.6	10
439 394	366 664	310 146	56 518	37 680	84.6	82.4	92.6	284 762	24.1	101.7	11
969 449	821 280	365 435	455 845	389 122	44.5	182.4	109.5	336 976	25.1	101.3	12
443 337	369 201	321 732	47 470	18 387	87.1	83.9	97.0	291 440	22.0	100.7	21. 1
464 665	390 292	295 494	94 798	49 201	75.7	88.2	89.3	266 044	23.2	100.4	2

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	平成18年
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
65 748	24 779	21 438	9 598	15 676	11 698	46 831	17 229	37 023	74 903	106 670	20
68 305	23 184	27 696	7 083	15 583	11 597	36 123	16 685	37 931	57 919	83 028	20. 2
71 043	17 584	25 251	6 856	15 846	17 350	44 484	22 873	39 063	93 906	90 628	3
70 156	23 805	24 476	7 487	12 685	14 974	73 429	33 745	33 895	77 168	121 841	4
73 287	21 303	20 418	9 466	16 438	8 589	40 612	16 787	53 746	79 396	94 417	5
65 555	26 044	18 687	7 105	17 682	13 273	45 868	17 329	34 278	71 680	187 773	6
62 917	19 592	19 794	11 500	16 451	14 108	48 743	14 857	33 064	80 347	113 765	7
63 090	26 887	16 057	9 665	10 008	10 002	45 760	8 502	37 895	70 225	85 998	8
60 468	31 075	17 275	15 068	12 328	8 176	49 633	10 475	32 785	75 740	89 404	9
60 152	15 790	18 252	6 122	12 782	13 684	46 072	11 015	28 842	73 274	111 188	10
57 416	54 431	18 625	10 536	19 936	10 261	47 346	19 053	34 952	66 074	79 567	11
64 928	23 091	22 026	13 063	17 845	9 591	41 974	10 970	40 323	71 333	134 919	12
57 681	24 781	24 361	8 390	22 235	8 851	42 120	12 765	28 386	66 619	68 006	21. 1
56 809	17 702	26 363	7 644	12 081	9 980	41 406	14 228	28 947	46 572	66 486	2

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数（水戸市）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食		
平成18年	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
20	101.8	1.7	—	104.0	103.6	100.3	115.2	107.6	101.6	99.1
20. 3	101.0	0.5	1.6	102.5	100.0	101.2	111.6	111.2	101.0	98.9
4	100.9	△0.1	1.4	102.4	101.8	95.7	118.3	106.3	101.1	99.2
5	101.7	0.8	1.7	103.1	102.5	99.7	117.4	105.9	101.3	99.1
6	102.6	0.9	2.7	104.9	105.2	97.5	117.2	110.8	101.3	99.1
7	102.3	△0.3	2.7	103.6	105.4	94.0	116.2	105.7	101.4	98.9
8	103.0	0.7	2.8	105.2	105.9	101.9	115.1	103.7	101.4	99.0
9	102.9	△0.1	2.6	105.4	107.2	97.4	114.9	111.4	102.3	99.1
10	102.9	0.0	2.1	106.3	106.3	100.7	114.3	111.3	102.9	99.2
11	101.8	△1.1	0.7	105.0	106.5	103.1	113.2	103.6	102.6	99.3
12	101.3	△0.5	△0.4	105.2	106.5	106.8	113.3	105.9	102.6	99.2
21. 1	100.5	△0.8	△0.2	105.3	105.7	107.6	110.0	107.7	102.6	100.2
2	100.2	△0.3	△0.3	104.7	104.8	104.8	111.5	107.9	102.6	99.9
3	100.5	0.3	△0.5	104.4	105.1	104.6	116.3	104.3	102.6	99.9
4p	99.7	△0.8	△1.2	102.6	104.1	99.6	107.5	102.9	101.4	98.4

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成17年	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
20. 3	92	157	176	495	101	103	339	366	369
4	77	211	185	551	80	82	298	301	386
5	73	223	325	493	48	64	332	335	265
6	58	208	321	1 074	51	61	360	358	247
7	73	114	243	1 092	66	58	222	210	216
8	88	118	162	532	80	59	265	168	223
9	98	124	162	367	87	66	263	159	246
10	74	113	144	300	69	67	221	225	335
11	54	96	117	298	40	89	186	340	395
12	63	78	118	324	41	87	153	417	381
21. 1	68	88	133	309	50	104	164	445	353
2	73	87	126	284	58	88	158	378	340
3	78	100	128	281	89	92	161	439	464

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	平成18年
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
112.3	95.1	102.9	100.9	101.8	105.6	102.2	97.8	101.7	101.6	20
109.1	94.1	103.6	100.7	102.0	106.0	101.3	96.6	101.7	100.8	20. 3
110.6	95.1	106.1	101.4	97.5	98.8	102.5	97.8	101.7	100.9	4
110.9	94.4	105.2	101.5	101.9	105.8	102.5	98.5	101.8	101.7	5
112.7	94.3	105.3	101.3	103.9	108.9	102.5	98.6	101.7	102.3	6
115.4	94.6	99.4	101.1	105.4	111.1	102.5	98.4	101.6	102.4	7
116.0	95.6	97.6	100.9	105.9	111.7	102.5	100.3	101.5	102.8	8
115.4	95.6	104.2	100.8	104.1	109.2	102.5	98.9	101.6	102.7	9
114.4	96.1	105.7	100.8	102.2	106.3	102.5	98.7	102.2	102.5	10
113.2	96.7	106.8	99.9	98.7	100.9	102.5	97.2	101.8	101.8	11
111.8	95.3	105.8	99.8	96.3	96.9	102.5	97.6	101.4	101.2	12
113.7	94.6	95.7	100.8	94.3	93.7	102.5	93.6	101.3	100.1	21. 1
113.7	93.8	93.7	100.6	94.7	94.5	103.2	93.0	101.6	100.0	2
112.7	93.0	100.3	100.6	95.3	95.2	103.2	94.1	101.6	100.5	3
111.5	93.8	103.2	100.7	95.3	95.6	103.2	92.7	101.5	99.7	4p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

(3) 平成18年11月分の公表から、平成17年平均を基準とする指数に遡及改定。

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	平成17年
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
258	554	147	166	2 430	875	934	351	300	20. 3
243	489	135	143	2 910	710	1 085	295	294	4
168	370	161	93	2 847	624	909	308	282	5
190	368	193	128	2 119	455	868	298	292	6
151	227	189	98	2 110	476	814	359	317	7
222	244	155	132	2 253	591	861	311	303	8
180	250	107	204	2 033	584	752	354	297	9
252	309	96	144	1 764	514	715	301	284	10
413	300	89	133	1 795	749	670	285	298	11
428	453	94	224	2 018	995	820	283	282	12
365	689	107	236	1 737	705	827	218	252	21. 1
353	757	111	172	1 726	490	814	266	252	2
378	878	114	196	1 675	688	1 366	350	306	3

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業													
	製造工業													石油・石炭製品工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 995.4	916.2	429.6	627.0	1 668.6	925.1	159.1	633.4	210.7	46.2	395.5	1598.6	34.6
平成18年	104.3	104.4	100.6	104.4	95.3	113.3	106.6	129.1	116.1	101.2	129.9	97.2	99.9	93.6
19年	108.3	108.3	105.4	103.4	93.6	123.2	113.7	105.6	129.2	102.1	158.5	92.2	105.2	106.7
20年	101.7	101.7	106.0	97.4	92.7	116.6	118.5	99.1	79.0	99.2	206.1	77.6	94.2	112.4
20. 2	103.9	103.9	108.8	98.4	92.3	128.5	104.9	105.9	74.7	105.8	208.4	76.0	97.6	114.0
3	105.0	105.0	108.7	103.5	98.2	134.3	108.3	116.1	72.5	99.2	198.9	73.4	93.8	122.6
4	102.6	102.4	103.7	98.1	95.3	126.2	114.1	81.0	78.2	103.0	242.3	74.3	110.0	123.8
5	104.5	104.5	107.3	98.3	97.7	127.8	136.1	109.3	80.7	116.6	225.5	70.1	90.4	116.4
6	106.0	106.0	106.2	102.7	98.1	123.0	137.8	84.2	84.1	103.9	203.0	73.4	100.8	116.0
7	103.9	103.9	109.6	103.0	95.6	126.0	110.3	133.3	81.2	116.4	224.6	73.8	87.4	107.6
8	97.6	97.7	108.4	103.7	94.7	108.2	104.0	116.8	84.7	94.7	164.9	72.1	84.2	108.6
9	104.6	104.6	112.0	104.4	90.4	122.2	126.9	60.2	90.6	100.1	190.1	83.6	96.5	103.6
10	100.8	100.8	110.9	90.7	92.1	107.2	118.1	61.4	83.3	104.3	232.8	94.6	95.5	106.0
11	93.5	93.5	100.6	87.0	83.2	86.7	117.2	116.6	66.6	77.2	201.3	86.5	93.3	121.0
12	90.6	90.6	87.5	79.8	78.4	83.3	154.7	88.3	43.4	60.4	184.6	75.0	90.6	107.0
21. 1	79.5	79.5	70.3	66.3	77.5	68.5	125.9	50.4	29.2	48.9	187.7	67.1	91.9	109.4
2	74.8	74.8	62.5	68.7	69.1	58.2	102.2	89.3	29.4	37.1	156.7	67.1	84.4	104.1
(%) 対前月増減率	△5.9	△5.9	△11.1	3.6	△10.8	△15.0	△18.8	77.2	0.7	△24.1	△16.5	0.0	△8.2	△4.8
対前年同月増減率	△30.6	△30.7	△44.7	△32.8	△28.0	△56.4	△6.1	△19.5	△62.1	△66.3	△27.7	△14.9	△16.7	△12.2

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業													
	製造工業													石油・石炭製品工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 998.7	767.4	576.1	542.3	1 776.1	818.4	124.9	529.0	330.4	37.1	294.3	1 385.1	402.3
平成18年	103.6	103.6	101.3	104.6	97.8	112.2	99.8	127.7	111.9	107.3	127.2	97.4	100.3	92.1
19年	107.3	107.3	104.5	105.5	93.7	122.8	108.1	110.1	106.9	115.1	161.3	95.9	106.1	110.5
20年	101.3	101.3	105.1	99.8	90.4	113.0	113.2	99.5	74.7	113.4	209.7	90.1	92.4	123.7
20. 2	105.9	105.9	111.1	100.5	96.7	133.5	102.5	94.3	76.1	124.1	213.6	88.7	98.7	129.8
3	106.2	106.1	107.4	104.9	91.7	131.5	102.0	126.1	74.2	117.2	193.3	87.7	93.7	131.2
4	103.4	103.4	104.5	101.6	93.9	125.5	108.9	72.6	72.6	124.6	250.1	89.1	103.6	143.4
5	104.6	104.6	105.2	102.6	95.7	125.2	128.5	109.5	79.2	126.7	232.0	88.9	89.5	119.7
6	104.0	104.0	107.8	100.8	89.3	119.5	136.1	81.1	80.6	121.3	207.6	89.0	96.4	140.1
7	106.2	106.2	110.8	101.0	93.7	123.5	107.2	137.4	75.5	132.5	228.2	91.7	96.0	131.3
8	99.4	99.4	105.2	111.3	87.6	109.9	102.1	125.3	87.9	110.1	170.7	88.5	84.8	123.0
9	102.0	102.0	104.1	107.4	87.7	115.0	119.9	65.6	80.5	118.3	198.0	93.0	91.8	100.1
10	97.2	97.2	109.9	95.8	93.3	92.6	111.8	57.3	85.5	111.4	226.0	96.9	88.2	112.2
11	90.3	90.3	97.5	87.9	82.9	79.9	111.3	99.8	56.5	88.7	204.0	87.1	85.7	130.6
12	87.9	88.0	87.7	79.0	81.1	78.5	146.1	65.4	38.9	66.6	188.3	82.2	86.0	106.3
21. 1	80.3	80.3	67.6	68.9	81.5	66.7	119.2	57.0	22.3	53.8	195.0	85.4	89.0	115.8
2	74.6	74.6	63.5	73.1	78.5	52.8	105.2	76.9	21.1	39.0	160.1	74.8	84.1	103.1
(%) 対前月増減率	△7.1	△7.1	△6.1	6.1	△3.7	△20.8	△11.7	34.9	△5.4	△27.5	△17.9	△12.4	△5.5	△11.0
対前年同月増減率	△32.2	△32.2	△44.9	△30.2	△22.0	△61.9	△1.0	△22.0	△73.3	△69.8	△28.0	△18.9	△18.0	△23.6

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						鉱 業
ウエイト	725.7	118.4	57.7	1083.6	365.4	122.3	62.0	114.6	35.9	30.6	4.6	341.0	10341.0	3643.1	1717.6	
100.0	100.4	89.1	100.8	101.6	102.4	96.0	102.7	107.8	98.8	100.8	91.2	103.9	112.3	112.1	平成18年	
97.9	100.9	81.5	101.3	106.7	113.9	92.4	104.6	107.5	113.1	102.6	114.1	108.5	120.3	118.7	19年	
90.8	98.6	78.9	103.3	107.8	108.4	71.9	106.7	166.9	113.2	100.9	129.8	102.6	109.9	102.1	20年	
95.4	98.6	86.2	102.3	111.0	129.1	79.9	104.1	141.6	110.0	101.6	144.8	105.6	112.7	95.5	20. 2	
95.2	98.1	83.0	98.7	111.1	132.0	78.7	97.5	135.9	119.3	93.5	146.5	105.5	113.7	101.5	3	
91.0	97.0	91.7	96.5	103.1	105.6	65.7	106.6	144.0	111.3	97.1	168.8	104.6	111.3	95.9	4	
91.4	101.7	88.6	107.5	105.0	102.3	71.2	108.4	159.5	107.9	55.4	123.6	106.1	117.5	105.0	5	
95.5	98.3	82.6	103.6	106.0	106.6	77.2	102.6	157.0	111.4	91.6	109.1	104.7	114.9	108.4	6	
92.1	97.9	77.6	105.9	108.9	112.6	69.4	106.0	171.8	105.9	113.9	134.0	105.3	119.8	100.0	7	
92.6	96.5	71.5	102.1	108.0	101.8	70.5	109.0	182.7	119.1	148.1	135.4	99.0	102.3	98.4	8	
93.8	99.4	72.9	97.8	110.5	107.0	79.8	112.0	183.4	107.2	102.4	108.3	104.9	114.6	108.1	9	
85.3	98.2	72.4	104.0	110.9	98.3	69.0	115.5	212.3	106.1	85.5	91.8	101.2	106.7	103.3	10	
83.5	96.2	72.6	110.3	103.0	89.0	62.2	110.7	189.6	118.6	101.4	118.2	94.1	90.7	95.3	11	
77.3	97.3	63.2	103.5	98.2	75.0	58.4	113.4	178.8	114.9	89.4	120.1	91.8	93.7	102.2	12	
70.9	96.1	60.6	101.5	95.5	62.9	60.8	113.9	184.3	101.6	88.0	111.0	80.8	73.0	77.5	21. 1	
72.8	85.2	54.0	108.4	84.9	52.0	50.2	115.6	169.5	89.8	93.6	102.7	76.0	66.0	75.3	2	
2.7	△11.3	△10.9	6.8	△11.1	△17.3	△17.4	1.5	△8.0	△11.6	6.4	△7.5	△5.9	△9.6	△2.8	(%) 対前月増減率	
△26.4	△16.6	△40.0	1.9	△26.3	△61.2	△39.7	7.0	15.6	△21.4	△11.5	△32.3	△30.7	△43.6	△23.9	(%) 対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						鉱 業
ウエイト	697.2	141.7	43.6	1247.2	285.6	96.9	58.6	80.6	29.9	19.6	1.3	415.5	10415.5	3615.9	1472.3	
100.5	99.3	84.7	101.8	100.7	102.9	92.6	102.6	105.9	97.5	100.1	91.3	103.1	109.6	106.5	平成18年	
99.1	97.3	83.6	99.4	104.3	114.3	87.7	104.6	99.6	110.7	92.1	114.2	107.5	116.4	107.9	19年	
92.4	93.2	75.8	95.9	104.8	109.5	66.6	106.7	152.8	115.3	85.8	130.0	102.4	108.0	98.2	20年	
96.3	93.9	82.0	87.8	104.9	127.1	73.5	104.1	114.4	123.1	78.7	144.9	107.7	118.5	94.0	20. 2	
96.2	90.1	80.4	90.0	108.0	137.9	71.1	97.5	128.0	123.3	85.5	146.7	106.7	115.0	98.8	3	
94.9	92.2	81.6	91.2	102.0	106.6	62.5	106.6	147.0	113.1	86.7	169.0	105.9	111.1	90.5	4	
94.1	98.7	93.7	99.0	103.6	104.4	66.7	108.4	151.8	112.2	77.7	123.8	106.5	118.1	105.6	5	
92.5	92.7	74.9	93.7	106.1	109.4	68.8	102.6	169.1	110.3	86.4	109.4	103.9	114.8	150.3	6	
100.6	94.4	73.7	99.6	107.8	112.8	66.4	106.0	165.0	117.5	88.3	134.2	107.5	116.5	99.8	7	
94.7	92.5	73.6	94.6	103.8	104.4	65.1	109.1	149.2	115.4	115.5	135.7	100.7	105.7	98.7	8	
88.9	100.7	66.4	97.0	107.0	108.6	71.7	111.9	151.0	116.0	91.5	108.5	102.3	110.2	101.2	9	
88.6	88.8	66.8	97.5	106.7	99.3	68.7	115.5	176.2	109.5	85.6	91.9	97.6	98.0	101.0	10	
86.1	87.8	68.9	98.7	102.7	92.2	56.2	110.7	182.9	117.6	80.6	118.5	90.8	84.7	86.2	11	
78.2	88.7	64.0	98.0	94.3	73.8	51.8	113.5	177.3	106.0	72.2	120.1	89.2	86.0	92.3	12	
76.7	91.5	64.6	95.4	87.2	63.4	53.8	113.9	131.4	111.1	71.4	111.1	81.8	69.2	73.5	21. 1	
77.4	86.5	65.9	102.1	78.1	52.3	46.0	115.5	137.2	102.6	81.7	102.8	75.9	61.3	73.1	2	
0.9	△5.5	2.0	7.0	△10.4	△17.5	△14.5	1.4	4.4	△7.7	14.4	△7.5	△7.2	△11.4	△0.5	(%) 対前月増減率	
△22.6	△11.3	△22.7	11.9	△28.3	△60.4	△39.9	7.0	16.1	△19.5	0.4	△32.3	△32.2	△50.1	△24.9	(%) 対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業														
	製 造 工 業													石油・石炭製品工業	
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸機工業	送機工業	精機工業	密機工業		窯業・土石製品工業
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	1 559.6	576.4	741.2	1 022.6	316.7	35.1	169.4	26.6	—	1 036.4	2 044.8	311.2
平成18年		102.6	102.6	108.6	95.9	80.3	110.0	100.9	84.9	123.4	x	—	100.3	102.7	103.5
19年		108.4	108.4	109.8	108.4	75.9	132.2	107.6	117.8	119.6	x	—	109.1	106.6	106.1
20年		113.3	113.3	108.2	101.2	74.1	146.7	95.2	143.4	75.0	x	—	113.7	120.9	101.6
20. 2		108.7	108.6	106.2	97.7	69.8	141.1	92.3	130.7	50.5	x	—	100.9	114.9	101.4
3		111.0	111.0	107.1	99.4	74.4	140.9	98.0	138.3	86.4	x	—	107.0	115.8	123.5
4		110.8	110.8	103.5	89.1	75.8	135.9	91.7	210.6	92.3	x	—	112.8	119.3	101.6
5		112.4	112.4	111.9	87.4	74.9	149.1	96.5	134.5	61.1	x	—	110.7	116.7	117.7
6		114.4	114.5	105.8	103.8	78.3	141.6	94.7	199.9	67.4	x	—	112.7	127.6	103.0
7		112.5	112.5	109.4	114.4	75.5	158.0	87.1	166.9	79.7	x	—	111.8	113.6	95.5
8		109.5	109.5	104.6	111.6	75.3	136.4	84.3	107.6	52.7	x	—	114.9	116.8	92.7
9		113.9	113.9	111.3	105.8	74.6	146.9	94.8	90.0	81.9	x	—	115.5	120.0	98.9
10		116.6	116.6	108.9	103.1	72.6	158.2	97.9	146.7	58.0	x	—	118.9	126.1	107.9
11		119.5	119.6	109.2	109.2	72.3	154.3	97.6	117.3	84.1	x	—	128.6	136.3	100.5
12		121.3	121.4	106.9	103.8	72.2	159.6	103.4	161.5	105.5	x	—	130.7	139.2	94.8
21. 1		120.3	120.2	110.4	104.0	74.1	184.1	100.9	131.9	7.6	x	—	120.1	136.7	87.2
2		122.4	122.4	114.5	90.5	70.6	216.8	93.0	68.4	7.8	x	—	117.0	136.4	109.8
(%)	対前月増減率	1.7	1.8	3.7	△13.0	△4.7	17.8	△7.8	△48.1	2.6	x	—	△2.6	△0.2	25.9
	対前年同月増減率	12.6	12.7	7.8	△7.3	1.2	53.7	0.7	△47.6	△84.6	x	—	16.0	18.7	8.3

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機械器具製造業	そ の 他			製造業計
平成17年度	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179	1 461 924
20. 3	1 114 803	224	191 697	148 467	256 062	375 152	971 378	13 563	129 637
4	1 112 030	210	200 570	152 285	245 915	376 959	975 728	12 199	123 892
5	1 046 536	77	145 187	155 562	240 717	365 852	907 318	12 140	127 001
6	1 137 497	189	167 657	176 268	265 494	390 105	999 523	11 826	125 959
7	1 129 509	231	191 230	125 727	284 868	409 397	1 011 222	13 609	104 447
8	1 083 015	194	181 813	141 876	249 464	391 385	964 536	13 698	104 587
9	1 089 694	214	172 178	126 566	277 489	399 786	976 019	12 369	101 092
10	1 161 399	184	229 278	150 659	262 955	388 811	1 031 704	12 225	117 287
11	1 088 920	207	213 447	142 850	231 485	363 712	951 493	12 697	124 523
12	944 527	221	156 181	112 347	199 177	347 529	815 234	13 884	115 188
21. 1	773 915	184	103 425	77 370	175 395	308 498	664 687	14 612	94 433
2	755 882	193	91 947	84 237	172 015	301 740	649 940	12 903	92 845
3	772 637	206	98 265	92 487	164 039	309 872	664 664	13 949	93 818

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 工	維 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 合 計	機 械 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						鉱 業
ウエイト	107.7	143.4	96.5	526.9	282.0	62.3	107.6	—	70.6	41.5	3.5	—	10 000.0	1 570.4	521.2	
107.6	98.3	112.2	99.5	93.5	115.8	75.3	—	102.4	92.2	135.6	—	102.6	109.8	107.2	平成18年	
108.3	100.0	90.9	103.3	106.4	126.3	83.8	—	125.4	103.2	150.9	—	108.4	128.7	112.2	19年	
106.9	106.0	110.3	118.3	143.5	152.9	67.7	—	253.6	138.5	132.9	—	113.3	131.4	91.8	20年	
107.7	102.1	102.2	121.2	144.9	179.3	74.1	—	247.4	130.7	168.2	—	108.7	123.2	83.1	20. 2	
109.4	106.8	101.5	117.7	150.9	156.4	78.7	—	247.2	133.6	136.7	—	111.0	122.8	93.3	3	
107.5	107.7	109.3	113.1	146.8	151.8	71.2	—	245.7	139.5	111.9	—	110.8	125.3	98.0	4	
105.9	113.3	107.8	114.1	149.1	155.2	70.5	—	245.3	141.2	113.4	—	112.4	130.8	86.0	5	
110.1	116.9	113.0	120.7	145.3	151.3	79.1	—	223.9	141.3	121.7	—	114.4	127.4	93.6	6	
101.2	107.9	116.0	118.5	140.7	152.6	72.2	—	227.6	138.7	148.2	—	112.5	137.1	92.0	7	
102.7	105.5	112.3	112.4	141.7	150.2	67.7	—	246.1	135.4	129.2	—	109.5	119.3	78.3	8	
108.3	93.7	115.1	114.2	147.1	151.7	68.2	—	269.5	136.9	148.7	—	113.9	133.2	90.6	9	
107.5	94.9	116.0	120.3	144.5	153.1	55.1	—	297.6	140.0	143.7	—	116.6	138.6	88.1	10	
108.8	108.6	115.8	117.7	139.7	134.3	58.5	—	292.8	139.8	109.2	—	119.5	143.0	94.1	11	
108.0	112.3	114.1	123.9	138.8	134.2	60.8	—	283.3	150.9	104.1	—	121.3	147.4	106.1	12	
101.1	117.1	114.8	122.1	153.6	123.7	63.7	—	331.7	142.7	155.2	—	120.3	149.5	71.2	21. 1	
101.4	103.6	107.5	121.9	160.5	123.2	66.6	—	368.4	140.7	140.3	—	122.4	164.7	63.9	2	
0.3	△11.5	△6.4	△0.2	4.5	△0.4	4.6	—	11.1	△1.4	△9.6	—	1.7	10.2	△10.3	(%) 対前月増減率	
△5.9	1.5	5.2	0.6	10.8	△31.2	△10.1	—	48.9	7.7	△16.6	—	12.6	33.7	△23.1	対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
平成17年	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
20. 3	1 013 565	142 287	244 501	16 658	56 468	91 959	437 224	71 246
4	951 669	170 241	180 256	40	42 195	99 811	414 733	62 948
5	766 918	140 506	112 483	2 437	34 640	87 643	348 120	48 861
6	748 184	135 498	203 398	6 284	26 882	84 511	255 937	53 485
7	1 015 203	145 698	259 848	7 419	22 289	92 486	439 707	58 639
8	910 594	133 536	229 354	5 138	12 226	72 865	416 533	45 785
9	857 179	141 051	122 051	74	21 251	84 036	411 762	49 762
10	734 922	133 278	174 839	4 154	21 899	84 523	280 483	47 790
11	872 132	134 607	227 534	519	44 888	80 751	344 593	52 061
12	988 103	155 812	247 086	140	72 538	87 524	384 837	62 424
21. 1	957 446	141 495	201 869	10 456	82 025	76 448	404 331	62 385
2	780 314	129 891	167 119	11 780	59 139	75 765	304 891	56 890
3	894 051	145 955	244 325	22 246	59 680	84 939	302 939	63 073

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成18年	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
20	4 192	664 444	182	41 014	1 884	290 209	2 097	333 222
20. 2	337	44 003	8	1 522	r169	r17 439	r160	r25 043
3	245	45 106	8	1 726	r111	r23 696	r126	r19 684
4	379	62 452	29	7 448	149	23 792	201	31 212
5	338	49 950	7	959	140	19 030	191	29 960
6	338	55 075	13	3 050	146	23 705	180	28 320
7	417	66 490	22	7 331	212	30 036	184	29 123
8	396	61 449	39	7 825	166	22 815	191	30 808
9	394	60 855	11	2 111	172	28 641	191	30 103
10	393	63 016	19	4 010	205	32 500	169	26 506
11	282	51 073	11	2 281	110	21 878	161	26 915
12	351	53 123	12	2 332	170	24 385	169	26 406
21. 1	254	41 634	6	668	110	19 037	137	21 930
2	204	31 345	11	1 979	63	8 555	131	20 811

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成18年	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647
20	24 684	2 295 078	11 485	1 498 038	9 880	464 532	89	4 585	3 230	327 923
20. 2	1 704	171 054	914	119 277	574	27 585	3	535	213	23 657
3	1 340	133 222	720	95 751	466	21 389	—	—	154	16 082
4	2 258	220 892	1 074	141 182	793	39 446	—	—	391	40 264
5	2 226	199 290	1 082	140 122	908	41 011	66	1 967	170	16 190
6	2 129	203 482	1 012	131 976	702	32 749	9	376	406	38 381
7	2 585	242 816	1 021	134 542	905	42 982	—	—	659	65 292
8	2 307	207 061	1 032	134 360	1 057	49 585	—	—	218	23 116
9	1 979	183 458	1 009	131 371	889	43 044	1	183	80	8 860
10	1 909	175 454	888	116 072	818	38 935	1	90	202	20 357
11	1 731	161 907	877	114 224	718	33 161	5	853	131	13 669
12	2 005	178 233	897	114 778	960	46 762	—	—	148	16 693
21. 1	1 681	145 455	721	91 628	817	38 782	20	897	123	14 148
2	1 471	142 715	798	104 435	489	23 829	3	269	127	14 182

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成18年	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
20	209	51 848	74	17 895	23	5 955	54	7 789	58	20 209
20. 4	14	2 290	5	500	3	1 100	4	600	2	90
5	11	2 371	6	1 530	2	556	2	245	1	40
6	24	2 608	6	1 054	1	100	6	271	11	1 183
7	16	1 586	7	1 089	2	70	2	140	5	287
8	20	2 913	5	1 044	2	810	5	215	8	844
9	16	4 193	8	1 232	3	653	3	466	2	1 842
10	19	4 941	6	1 421	1	20	9	1 330	3	2 170
11	21	9 209	4	982	2	51	6	1 335	9	6 841
12	21	5 306	6	2 844	4	1 475	6	567	5	420
21. 1	11	4 710	6	1 280	1	470	3	1 160	1	1 800
2	24	6 232	11	1 295	2	30	4	437	7	4 470
3	29	5 435	8	1 240	8	2 682	2	123	11	1 390
4	29	27 591	9	1 605	4	270	7	747	9	24 969

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴 史 館 入 館 者 数	陶芸美術館 入 館 者 数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入 館 者 数
平成 18年度	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
20	1 111 903	148 728	58 918	152 649	100 526	75 600	401 140	126 421	64 346
20. 3	100 240	—	7 691	14 936	19 818	4 885	27 870	7 846	4 409
4	70 013	2 655	3 759	8 611	4 624	4 364	31 145	10 590	3 242
5	149 281	7 749	3 257	15 997	6 497	7 649	70 844	33 213	8 695
6	71 634	3 465	5 581	9 856	5 296	5 116	29 107	23 596	5 730
7	96 484	4 594	5 246	10 615	4 137	2 916	29 173	5 771	7 865
8	198 684	5 553	4 745	21 215	11 655	4 783	49 016	3 006	11 547
9	93 907	4 840	4 494	10 827	8 338	4 168	29 026	5 638	4 831
10	79 736	13 593	4 197	10 738	9 733	8 426	43 749	15 593	5 763
11	69 373	24 456	7 711	15 409	15 881	16 824	43 596	8 575	4 665
12	53 096	22 317	3 433	9 127	3 442	1 571	10 121	1 197	2 726
21. 1	71 531	46 420	4 155	12 852	3 851	4 577	18 029	3 038	2 553
2	63 636	4 911	6 633	12 930	12 950	8 238	22 757	4 682	3 587
3	94 528	8 175	5 707	14 472	14 122	6 968	24 577	11 522	3 140

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、1月から3月は完全休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成18年	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20	12 780	395	945	973	2 550	11	581	4 913	9 220	1 031	5	5	22	75	1 147
20. 9	1 128	56	111	87	195	1	45	422	788	90	1	0	1	4	110
10	1 163	49	91	81	199	0	52	454	860	92	0	0	2	7	88
11	947	30	71	63	190	1	49	333	687	74	0	1	2	4	71
12	861	27	83	53	155	0	37	307	619	71	0	1	1	8	81
21. 1	950	24	51	52	167	2	35	361	713	69	0	0	2	6	81
2	745	14	47	60	114	1	34	280	552	36	0	0	0	2	81

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

22 生活保護

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成 18年度	11 856	16 188	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 435	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20	13 009	17 323	5.9	15 233	12 201	1 079	13 791	316
20.10	13 026	17 332	5.8	15 273	12 207	1 070	13 849	307
11	13 092	17 397	5.9	15 362	12 297	1 079	13 842	308
12	13 217	17 533	5.9	15 518	12 399	1 078	13 984	303
21. 1	13 358	17 737	6.0	15 653	12 502	1 104	14 134	319
2	13 482	17 943	6.1	15 847	12 657	1 137	14 295	315
3	13 653	18 185	6.1	16 011	12 867	1 108	14 401	351

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

(3) 月別の数値は、速報値である。

資料：県福祉指導課

23 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別								
				家 庭 問 題	健 康 問 題	経 済 ・ 生 活 問 題	勤 務 問 題	男 女 問 題	学 校 問 題	そ の 他	不 詳	
平成17年	749	549	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	785	560	225	69	240	155	42	34	5	186	54	
19	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286	
20. 9	59	42	17	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	69	53	16	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	52	37	15	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	61	41	20	—	—	—	—	—	—	—	—	
21. 1	61	44	17	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	60	43	17	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	77	54	23	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 平成21年月別自殺者数については暫定値である。

資料：県警察本部生活安全総務課

24 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成18年	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
20	18 225	210	23 508	11 891	502	1 023	20	41	43	341	639
20. 3	1 442	10	1 873	965	35	67	1	3	4	21	58
4	1 492	22	1 935	997	27	85	—	6	3	25	50
5	1 511	18	1 967	1 022	38	77	5	1	3	33	62
6	1 437	5	1 869	977	42	77	3	3	1	26	47
7	1 438	11	1 829	927	42	89	1	—	2	30	45
8	1 486	26	1 969	984	27	81	2	5	4	30	50
9	1 416	20	1 792	894	37	98	—	4	1	27	52
10	1 686	20	2 187	1 025	26	107	3	4	6	31	68
11	1 458	22	1 846	915	43	68	1	6	2	29	58
12	1 763	25	2 249	1 153	42	99	2	4	9	26	49
21. 1	1 486	17	1 940	969	51	94	—	3	3	27	42
2	1 286	18	1 699	841	29	75	1	4	1	15	46
3	1 412	13	1 784	884	28	90	2	1	2	33	54

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成18年	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
20	986	61	129	780	39	93	13	2	6	193	20	30
20. 3	91	4	4	69	3	2	—	—	—	22	1	2
4	95	4	12	74	2	9	2	—	—	19	2	3
5	74	9	14	58	7	13	—	—	—	16	2	1
6	83	3	15	63	3	13	2	—	—	18	—	2
7	71	4	11	56	2	9	—	—	1	15	2	1
8	87	7	11	70	3	8	2	1	—	15	3	3
9	64	5	11	52	5	7	1	—	—	11	—	4
10	98	4	15	85	4	12	2	—	—	11	—	3
11	86	5	12	73	3	4	—	—	3	13	2	5
12	70	9	6	56	5	4	1	—	1	13	4	1
21. 1	67	8	7	51	5	6	—	—	—	16	3	1
2	82	7	13	64	5	9	2	—	1	16	2	3
3	94	8	13	75	5	7	5	—	—	14	3	6

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

26 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成18年	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
20	43 885	224	1 401	34 359	1 635	181	6 085
20. 3	3 393	28	84	2 693	116	9	463
4	3 484	15	130	2 729	127	15	468
5	3 697	16	94	2 894	134	26	533
6	3 749	26	130	2 864	163	18	548
7	3 985	19	114	3 146	109	19	578
8	3 673	15	108	2 915	161	9	465
9	4 164	14	129	3 354	144	15	508
10	3 935	19	122	3 068	172	19	535
11	3 399	30	125	2 630	99	11	504
12	3 585	25	152	2 702	173	17	516
21. 1	3 152	14	100	2 458	128	3	449
2	3 316	15	116	2 418	121	16	630
3	3 290	23	95	2 616	98	9	449

資料：県警察本部刑事総務課

27 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
20. 2	194	67	184	11	17	138	5 688	629	392 939
3	196	73	216	9	18	148	5 978	266	424 273
4	145	77	191	3	19	147	6 605	155	915 188
5	117	56	135	9	14	109	3 128	140	277 309
6	100	35	82	4	13	82	5 557	0	530 583
7	106	48	145	3	12	87	5 210	0	679 323
8	123	52	171	3	5	107	4 769	1	364 543
9	72	26	63	1	10	64	1 922	0	110 347
10	85	33	86	5	13	74	2 852	0	271 493
11	112	63	172	7	21	111	4 480	0	272 324
12	106	58	141	5	12	95	5 123	15	435 702

(注) 平成19年の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課



行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
保健・衛生行政業務報告 平成19年度	厚生労働省	旅券統計 平成21年3月	国際交流課
人口動態統計 平成19年 上巻	〃	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 平成20年度	統計課
介護給付費実態調査報告 平成19年度	〃	茨城の学校統計 平成20年度	〃
統計でみる都道府県のすがた 2009	総務省統計局	社会生活統計指標 茨城県 平成21年3月	〃
日本の統計 2009	〃	学校保健・学校安全統計資料 茨城県 平成20年度	保健体育課
世界の統計 2009	〃	漁船統計表 (平成20年12月31日現在)	漁政課
社会生活統計指標 2009	〃		
工業統計表 平成19年 産業編 [概要版]	経済産業省		

この資料は、平成21年3月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

新緑がまぶしい季節となりました。今年の大型連休は生産調整や暦の関係から、比較的長い休みをとられた方もいらっしゃるのではないのでしょうか。逆に連休の長さにとどのように過ごすか悩まれた方などいたのではないのでしょうか。皆さんはいかがお過ごしになりましたか。

私かというと、車で遠出を予定していたのですが、「ETC車 高速道路土日祝日1,000円」の影響で混雑すると思い、予定を変更、近くの公園を散歩しました。そこで新緑のもみじ(かえで)を見つけました。もみじというと秋の紅葉をイメージされる方が多いと思いますが、新緑のもみじも見ていると清々しい気分になります。秋の紅葉とはまた違って、さわやかな「緑の発見」です。
(マサノリ)

統計いばらき 2009.5 No.660

平成21年5月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社